

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第100期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	広島電鉄株式会社
【英訳名】	Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大田 哲哉
【本店の所在の場所】	広島市中区東千田町二丁目9番29号
【電話番号】	082(242)3542
【事務連絡者氏名】	経理管理グループマネジャー 田中 栄治
【最寄りの連絡場所】	広島市中区東千田町二丁目9番29号
【電話番号】	082(242)3542
【事務連絡者氏名】	経理管理グループマネジャー 田中 栄治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (百万円)	40,871	40,446	40,021	39,455	38,864
経常利益 (百万円)	829	1,607	2,354	2,320	1,513
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	516	596	2,914	1,567	555
純資産額 (百万円)	28,784	31,574	28,130	28,969	28,882
総資産額 (百万円)	92,343	94,700	88,280	87,450	84,359
1株当たり純資産額 (円)	1,607.07	520.83	456.89	470.04	467.71
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	27.16	9.75	48.07	25.83	9.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.2	33.3	31.4	32.6	33.6
自己資本利益率 (%)	1.8	2.0	9.8	5.6	2.0
株価収益率 (倍)	51.4	43.1		12.2	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,545	2,623	3,764	3,626	2,660
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	242	1,370	1,945	2,114	1,723
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,136	634	2,153	1,494	1,509
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,871	4,489	4,192	4,208	3,635
従業員数 (人)	1,966 (625)	1,922 (627)	1,906 (599)	1,867 (581)	1,890 (528)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第98期は1株当り当期純損失であり、当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

4 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。なお、第97期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5 純資産額の算定にあたり、第98期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (百万円)	18,010	18,543	17,884	17,760	18,745
経常利益 (百万円)	952	1,427	1,735	1,644	1,191
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	663	513	7,453	1,015	780
資本金 (百万円)	900	2,335	2,335	2,335	2,335
発行済株式総数 (株)	18,000,000	60,891,000	60,891,000	60,891,000	60,891,000
純資産額 (百万円)	31,532	34,214	25,797	26,072	26,159
総資産額 (百万円)	76,461	80,369	73,520	73,099	70,029
1株当たり純資産額 (円)	1,753.95	562.59	424.46	429.00	430.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ()	2.00 ()	()	2.50 ()	2.50 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	35.81	8.54	122.64	16.71	12.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.2	42.6	35.1	35.7	37.4
自己資本利益率 (%)	2.1	1.6	24.8	3.9	3.0
株価収益率 (倍)	39.0	49.2		18.8	25.7
配当性向 (%)	16.8	23.4		15.0	19.5
従業員数 (人)	1,355 (182)	1,305 (183)	1,283 (184)	1,253 (183)	1,271 (183)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第98期は1株当り当期純損失であり、当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

4 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。なお、平成18年3月期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5 純資産額の算定にあたり、第98期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治43年6月	広島電気軌道株式会社 設立 資本金300万円
大正元年11月	創業(軌道線開業)
大正6年7月	広島瓦斯電軌株式会社 設立 (広島瓦斯会社と合併) 資本金600万円
昭和6年2月	宮島線全線開通
昭和13年2月	広島乗合自動車(株)を合併、自動車部創設
昭和16年8月	広島郊外自動車(株)を合併
昭和17年4月	広島電鉄株式会社 設立 資本金750万円 (広島瓦斯電軌株式会社より交通事業を分離)
昭和18年4月	政府のバス事業統合方針に基づき、三段峡自動車(株)他6社合併
昭和20年8月	広島に原子爆弾投下 市内電車・市内バス全線不通
昭和20年8月	市内電車 己斐～西天満間復旧運転開始、以下順次各線復旧
昭和23年12月	市内電車白島線を除き全線復旧
昭和24年6月	広島証券取引所上場
昭和27年6月	市内電車白島線 新線により営業開始
昭和29年6月	広電観光株式会社 設立
昭和31年2月	中国観光株式会社買収
昭和31年8月	広島観光開発株式会社 設立
昭和32年6月	広島観光汽船株式会社 設立
昭和33年3月	宮島松大観光船有限公司へ資本参加 (現 宮島松大汽船株式会社)
昭和35年3月	広電興産株式会社(旧) 設立 (現 株式会社広電ストア)
昭和36年2月	広電不動産株式会社 設立
昭和36年6月	有限会社やまとタクシーへ資本参加
昭和37年11月	備北交通株式会社へ資本参加
昭和38年4月	広電タクシー株式会社 設立 (現 広電興産株式会社)
昭和40年10月	株式会社広電宮島ガーデン 設立
昭和44年7月	不動産部新設(不動産事業開業)
昭和45年5月	株式会社広電ブラザ 設立 (現 株式会社ヒロデンブラザ)
昭和46年4月	広電住宅産業株式会社 設立 (現 広電建設株式会社)
昭和48年2月	株式会社ホテルニューヒロデン 設立
昭和53年12月	広電住宅産業株式会社 広電建設株式会社に商号変更
昭和57年6月	広電興産株式会社 株式会社広電ストアに商号変更
平成3年4月	株式会社グリーンバース・ヒロデン 設立
平成5年3月	他社と共通利用できるバスプリペイドカードシステムを導入
平成7年10月	株式会社広電ブラザ 株式会社ヒロデンブラザに商号変更
平成9年3月	電車プリペイドカードシステムを導入(バスと共通利用可)
平成9年4月	貸切自動車部 廃止
平成9年12月	広電タクシー株式会社 自動車運送事業を譲渡し、広電興産株式会社に商号変更
平成11年1月	エイチ・ディー西広島株式会社 設立
平成11年3月	株式会社交通会館 設立
平成11年3月	超低床電車5000形「グリーンムーバー」を導入
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年12月	ひろでん中国新聞旅行株式会社 設立
平成15年10月	ひろでん中国新聞旅行株式会社 広電観光株式会社の旅行部門、株式会社中国新聞トラベル・サービスを合併・統合
平成16年6月	宮島松大観光船有限公司 株式会社に移行し、宮島松大汽船株式会社に商号変更
平成17年3月	国産初の完全超低床電車5100形「グリーンムーバーマックス」を導入
平成20年1月	広島県交通系ICカード「PASPY」(パスピー)を導入

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社17社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸部門(9社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社
自動車事業	当社、備北交通(株) 1、エイチ・ディー西広島(株) 1、(有)やまとタクシー 2 芸陽バス(株) 3
索道業	広島観光開発(株) 1
海上運送業	宮島松大汽船(株) 1、広島観光汽船(株) 2
航空運送代理業	広電観光(株) 1

(2) 流通部門(3社)

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)広電ストア 1、(株)広電宮島ガーデン 1、(有)広電商事 2

(3) 不動産部門(4社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、広電不動産(株) 1、広電興産(株) 1、(株)交通会館 1
不動産販売業	当社

(4) 建設部門(2社)

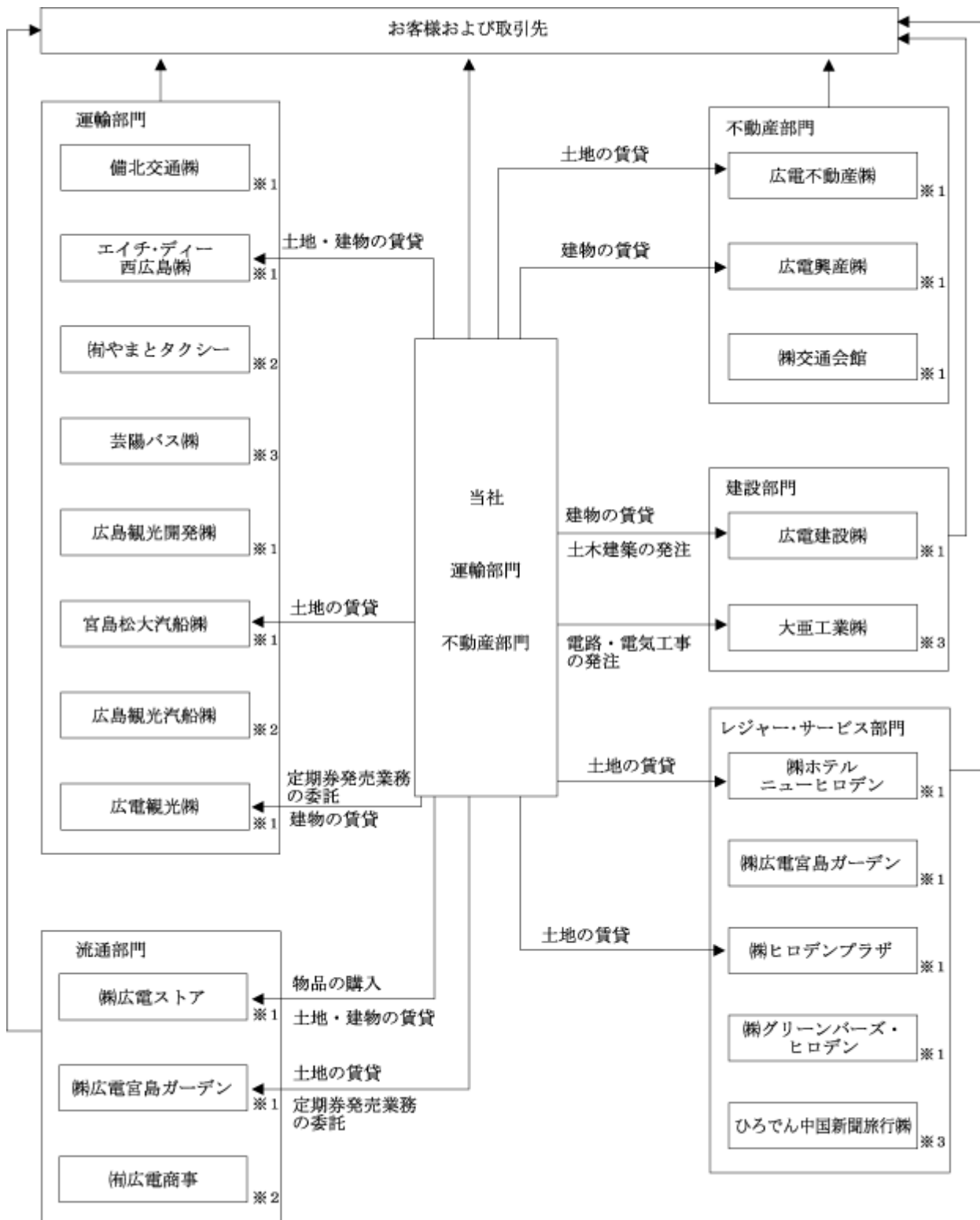
事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設(株) 1
電気通信工事業	大亜工業(株) 3

(5) レジャー・サービス部門(5社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテルニューヒロデン 1
飲食業	(株)広電宮島ガーデン 1
ボウリング業	(株)ヒロデンプラザ 1
ゴルフ業	(株)グリーンパース・ヒロデン 1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行(株) 3

- (注) 1 1 連結子会社
 2 2 非連結子会社
 3 3 持分法適用の関連会社
 4 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 1 連結子会社
 2 2 非連結子会社
 3 3 持分法適用の関連会社
 4 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 広電不動産㈱	広島市中区	120	不動産賃貸業	100.0	土地の賃貸をしている。 役員の兼任 6名(当社役員5名、当社職員1名)
㈱広電ストア (注)4,5	広島市中区	96	物品販売業	100.0	物品の購入・土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任 4名(当社役員3名、当社職員1名)
広電建設㈱	広島市中区	50	土木・建築業	100.0	土木建築の発注・建物の賃貸をしている。 役員の兼任 4名(当社役員4名)
広電観光㈱	広島市中区	98	航空運送代理業	100.0 (25.0)	定期券発売業務の委託・建物の賃貸をしている。 役員の兼任 3名(当社役員2名、当社職員1名)
備北交通㈱	広島県庄原市	45	自動車事業	88.7	役員の兼任 5名(当社職員5名)
㈱広電宮島ガーデン	広島市中区	50	物品販売業 飲食業	100.0	定期券発売業務の委託・土地の賃貸をしている。 役員の兼任 7名(当社役員5名、当社職員2名)
宮島松大汽船㈱	広島県廿日市 市	60	海上運送業	60.0	土地の賃貸をしている。 役員の兼任 5名(当社役員3名、当社職員2名)
㈱ヒロデンプラザ	広島市中区	40	ボウリング業	100.0	土地の賃貸をしている。 役員の兼任 4名(当社役員2名、当社職員2名)
㈱グリーンバース・ヒロ デン (注)4	広島県三原市	90	ゴルフ業	100.0	役員の兼任 4名(当社役員3名、当社職員1名)
㈱ホテルニューヒロデン	広島市南区	210	ホテル業	100.0	土地の賃貸をしている。 役員の兼任 5名(当社役員4名、当社職員1名)
広電興産㈱	広島市中区	20	不動産賃貸業	100.0	建物の賃貸をしている。 役員の兼任 4名(当社役員3名、当社職員1名)
エイチ・ディー西広島㈱	広島市西区	30	自動車事業	100.0	土地・建物の賃貸をしている。 役員の兼任 5名(当社職員5名)
広島観光開発㈱ (注)2,3	広島市中区	125	索道業	48.8 (9.4)	役員の兼任 7名(当社役員4名、当社職員3名)
㈱交通会館	広島市東区	156	不動産賃貸業	61.6	役員の兼任 1名(当社役員1名)
(持分法適用関連会社) 芸陽バス㈱	広島県東広島 市	100	自動車事業	42.1	役員の兼任 4名(当社職員4名)
大亜工業㈱	広島市中区	241	電気通信工業	20.0	電路・電気工事の発注をしている。 役員の兼任 1名(当社役員1名)
ひろでん中国新聞旅行㈱	広島市中区	100	旅行業	50.0 (4.6)	役員の兼任 4名(当社役員3名、当社職員1名)

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 上記会社のうち、広島観光開発㈱は有価証券報告書を提出しております。

3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 債務超過会社 債務超過額は次のとおりであります。

(株)広電ストア 4,296百万円

(株)グリーンバース・ヒロデン 1,503百万円

5 (株)広電ストアは、連結営業収益に占める営業収益(連結会社間相互間の内部営業収益を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)広電ストア	営業収益	10,257百万円	
	経常損失	52	〃
	当期純損失	250	〃
	純資産額	4,296	〃
	総資産額	2,139	〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

運輸業(人)	流通業(人)	不動産業(人)	建設業(人)	レジャー・サービス業(人)	計(人)
1,536 (187)	132 (296)	92 ()	38 ()	92 (45)	1,890 (528)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,271 (183)	43.8	17.0	5,266,381

(注) 1 従業員数は契約社員160人を含み、退職者12人、組合専従者6人を含まない就業人員であります。

2 平均年間給与(税込額)は、諸手当及び賞与を含んでおります。

3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により記載しております。

(3) 労働組合の状況

当グループ内には、労働組合が8社においてそれぞれ組織されており、総組合員数は1,741人でありま
 す。

なお、提出会社において組織されている、私鉄中国地方労働組合広島電鉄支部は、日本私鉄労働組合総
 連合会に属しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、第2四半期までは緩やかな拡大基調にあった景気が、第3四半期以降、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安に伴う世界経済の急激な悪化による影響を受け、輸出の減少や株価の下落などから企業収益が大幅に減少し、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷等、景気は急速に後退いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度に引き続き旅客輸送の安全性を向上させるための設備投資や修繕を積極的に実施したほか、店舗施設のリニューアルや接客サービスの向上に重点的に取り組み、お客様に快適にご利用いただけるサービスや商品の提供により、収益の確保に努めました。

当連結会計年度の営業収益は、不動産業において分譲マンションの販売や宅地分譲が寄与し増収となったものの、そのほかの事業においては減収となり、前連結会計年度と比較して1.5%減少し、38,864百万円となりました。利益につきましては、株価の低迷による退職給付費用の増加、新車購入やICカードシステムの導入による減価償却費の増加などにより、営業利益は、前連結会計年度と比較して30.8%減少し、2,003百万円となり、経常利益は、前連結会計年度と比較して34.8%減少し、1,513百万円となりました。また、当連結会計年度におきましては、特別損失として紙屋町再開発事業に伴う既存ビルの固定資産除却損、テナント移転補償金のほか、流通業において減損損失を計上したことなどにより、当期純利益は、前連結会計年度と比較して64.6%減少し、555百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、少子高齢化の進展に伴い乗車人員の減少傾向が続くなかで、広島・宮島を訪れる観光客の増加やガソリン価格の急激な高騰に伴う公共交通へのシフトなどが寄与し、乗車人員に下げ止まり傾向が見られたものの、第3四半期より急激な景気後退に伴う雇用環境悪化の影響が現れるなど、経営環境は厳しさを増しました。

このような情勢のもと、平成20年1月から一部のエリアで運用を開始したICカード乗車券「PASPY（パスピー）」の導入を、当連結会計年度においても引き続き進め、郊外バス路線において順次利用可能エリアの拡大を図るとともに、平成21年3月には、宮島線直通電車を除く軌道線全路線で運用を開始しました。また、「PASPY」利用者サービスの一環として、平成21年1月下旬より広島銀行の一部ATMでのチャージサービスを開始したほか、3月より定期券のICカード化を開始し、より一層の利便性とサービスの向上を図りました。

鉄軌道事業では、広島・宮島を訪れる観光客の増加や軌道線沿線に大型商業施設が営業開始したことなどが寄与し、乗車人員は微増となりました。また、ICカード乗車券の導入に加え、市役所前電停のリニューアル工事を実施するなど、利用者に対する一層のサービス向上を図るとともに、安全性の向上を図るため、変電所設備の更新、交差点や踏切の改良工事などを実施しました。

自動車事業では、第2四半期までは燃料価格の高騰による公共交通へのシフトなどにより乗車人員は下げ止まり傾向にあったものの、第3四半期より急激な景気後退の影響を受け、乗車人員は減少傾向に転じました。このような状況のもと、沿線環境やお客様のニーズに対応したタイヤ改正や、高速バスの

速達性向上のための一部経路変更の実施などとともに、収支改善の進まない路線の整理・縮小による事業の効率化にも努めました。また、バリアフリーに対応した車両への代替を積極的に推進したほか、環境負荷の低いCNGバス、ハイブリッドバスの導入にも取り組みました。

索道業、海上運送業では、前連結会計年度に引き続き宮島来島者数が大幅に増加し、過去最高の342万人となったことが大きく寄与し、旅客数、営業収益とも大幅に増加しました。また、施設の改善や安全管理規程に基づく輸送の安全確保への取り組みも継続的に実施しました。

航空運送代理業では、原油価格の高騰、為替市場の不安定な動きなどに加え、急激な景気悪化による個人消費の低迷など旅行需要に対する懸念材料があるなか、社員教育、研修をより一層充実し、接客サービスの向上及び安全の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して0.5%、101百万円減少し、18,685百万円となり、営業利益は、前連結会計年度1,272百万円に対し、63.6%減の463百万円となりました。

提出会社の運輸成績表
 (鉄軌道事業)

種別	単位	当連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)	対前期増減率(%)	
営業日数	日	365	0.27	
営業キロ	キロ	35.1		
客車走行キロ	千キロ	12,742	1.14	
輸送人員	定期	千人	12,281	2.47
	定期外	"	46,081	0.30
	計	"	58,362	0.75
旅客運輸収入	定期	百万円	815	3.22
	定期外	"	5,311	0.41
	計	"	6,126	0.77
運輸雑収	"	461	16.91	
運輸収入合計	"	6,587	0.71	
1日平均収入	"	18	0.43	
乗車効率	%	32.8		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} / \text{延定員走行キロ} \times 100$$

(自動車事業)

種別	単位	当連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)	
			対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.27
営業キロ	キロ	1,194.8	47.39
客車走行キロ	千キロ	23,123	3.68
乗合旅客人員	定期	千人	7,660
	定期外	"	27,616
	計	"	35,276
乗合旅客 運送収入	定期	百万円	1,289
	定期外	"	7,196
	計	"	8,486
貸切旅客運送収入	"	108	15.14
旅客運送雑収	"	329	0.29
運送収入合計	"	8,925	1.61
1日平均収入	"	24	1.34
乗車効率	%	16.8	

(注) 乗車効率の算出方法

乗車効率 = 延人キロ / 延定員走行キロ × 100

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	6,587	0.71
自動車事業	10,387	1.36
その他	1,791	5.44
消去	82	
計	18,685	0.54

(流通業)

流通業におきましては、競合店の出店や仕入価格の上昇のほか、第3四半期からの急激な景気悪化による消費低迷など厳しい経営環境で推移してまいりました。

このような状況のもと、マダムジョイ各店では、「安心・安全・健康」をコンセプトとした品揃えの拡充や、(株)八社会のプライベートブランド商品である「Vマーク(バリュープラス)」商品の販売を積極的に推進し、競合店との差別化と仕入価格の引き下げによる利益確保を図りましたが、競合店の進出や消費低迷の影響を受けました。また、宮島口もみじ本陣においては、観光客の誘致など積極的な営業活動を行なうとともに、下松サービスエリアにおいてリニューアル工事の効果が現れ、増収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して2.1%、280百万円減少し、13,159百万円となり、営業利益は、前連結会計年度291百万円に対し、40.0%減の175百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
物品販売業	13,165	2.12
消去	6	
計	13,159	2.09

(不動産業)

不動産業におきましては、米国のサブプライム問題に端を発した急激な景気後退の影響により、不動産関連企業の倒産が相次ぐなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

不動産賃貸業では、既存ビルにおいては、空室率改善のため積極的なテナント誘致活動を展開し収益の確保に努めましたが、紙屋町地区における広電ビル再開発事業にともない、昨年秋までにテナントの立退きが完了したことによる影響により、減収となりました。

不動産販売業では、東広島市において分譲マンションの販売を行なったほか、前連結会計年度に引き続き安佐南区の毘沙門台団地や川内地区の分譲地の販売活動を行ない、大幅な増収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して31.8%、947百万円増加し、3,931百万円となり、営業利益は、前連結会計年度948百万円に対し、10.6%増の1,049百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産販売業	1,500	477.01
不動産賃貸業	2,632	11.07
消去	201	
計	3,931	31.77

(建設業)

建設業におきましては、景気後退が鮮明となり、公共工事や企業設備投資の縮小による影響に加え、資材価格の高騰による工事原価の上昇など厳しい経営環境で推移しました。このような状況のもと、受注獲得に向けた積極的な営業活動を展開するとともに、工事原価の見直しや分譲地の造成を行なうなど収支改善に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して20.8%、879百万円減少し、3,351百万円となり、営業利益は、前連結会計年度138百万円に対し、2.4%減の134百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
土木・建築業	3,351	20.79
消去		
計	3,351	20.79

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、景気低迷が深刻化するなか、各事業とも同業他社との顧客獲得競争が厳しさを増し、個人や企業のレクリエーション支出が減少するなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

ホテル業では、第2四半期までは世界遺産「宮島」を訪れる観光客の増加などが寄与し、宿泊客は増加傾向で推移しましたが、急激な景気後退の影響を受け、特に12月以降宿泊客や会議・宴会利用が大幅に減少しました。このような状況のなか、宿泊部門ではインターネットによる個人客の取り込みや宿泊企画商品の販売強化を実施するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

ボウリング業では、集客イベントの開催や料金の見直しにより安定した収益の確保に努めましたが、個人消費の低迷や企業・団体利用の減少が影響し、来場者数が減少しました。このような状況のなか、

ボウリング場部門において、食事のセットプランを中心とした団体客の確保や場内照明設備の改修などを実施するとともに、ゴルフ練習場部門において、フロント周辺の改装や打席の安全対策工事等を実施するなど、安全性の向上とともに快適性の向上を図りました。

ゴルフ業では、外資系企業の参入や価格競争の激化など厳しい経営環境にあるなか、コース整備の充実に努めるとともに、シニアゴルフ選手権競技大会など各種競技会の開催をはじめ、積極的な営業活動を行なったことなどが寄与し、入場者数は前連結会計年度と比較し増加しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して4.8%、103百万円減少し、2,042百万円となり、営業利益は、前連結会計年度206百万円に対し、24.1%減の156百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ゴルフ業	283	2.66
ホテル業	1,166	6.97
その他	599	3.76
消去	7	
計	2,042	4.84

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、分譲マンションの販売によるキャッシュインがあったものの、税金等調整前当期純利益が減少したこと等により、前連結会計年度と比較して、965百万円減少の2,660百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の取得による支出が減少し、前連結会計年度と比較して、391百万円増加の1,723百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度に引き続き、有利子負債の削減を行い、前連結会計年度と比較して、15百万円減少の1,509百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して、573百万円減少の3,635百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループがあつかうサービス・商品は多種、多様にわたり、その内容が一様でないため、生産能力の画一的表示が困難であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、下振れ懸念の高まりとともに先行きに対する不透明感も高まっており、原油価格、原材料価格の高騰などが、企業収益の圧迫要因となることが懸念されます。

当社グループといたしましては、当連結会計年度を初年度とする経営総合5ヵ年計画「MCAプラン2012」にもとづき、経営環境の変化への迅速な対応と安定した収益構造の構築に努め、安全性の確保を前提としたうえで、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得と、厳しい計数管理にもとづく経費の削減などに取り組み、利益の確保に努めてまいります。

また、グループ各社が自立できる財務体質への改善強化を図り、市場動向の変化にスピーディーに対応する事業戦略にもとづき、経営資源の有効活用などを積極的に推し進めるとともに、各社の連携と協力を強化しながら、広電グループ全体の収益性の向上に努めてまいります。

事業の種類別セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

(1)運輸業

運輸業におきましては、少子高齢化の進展を背景とした構造的な乗車人員の減少傾向に加え、今後も急激な景気後退の影響に伴う雇用環境の悪化など厳しい経営環境が続くものと思われませんが、事業体質の改善強化を目指した施策を推し進めてまいります。

鉄軌道事業、自動車事業では、引き続き安全性の確保を最優先課題として、設備の保守・整備を着実に進めるとともに、ICカード乗車券「PASPY」の利用可能エリアを都市間高速バスの一部路線を除いて当社グループ全線に拡大するほか、お客様のニーズに即した運行路線・ダイヤの設定などにより、速達性、利便性および快適性の向上を図ってまいります。自動車業においては、不採算路線の整理・縮小による事業の効率化を推し進めるとともに、ノンステップバス・ワンステップバスへの代替によるバリアフリー化とCNGバス・ハイブリッドバスなどの導入をはじめとする環境問題への取り組みを一層強化してまいります。

索道業および海上運送業では、安全を最優先とした設備の更新・改良を進めるとともに、電車・バス路線で利用可能なICカード乗車券「PASPY」を利用可能とするほか、特に増加している外国人観光客向けの広報活動や旅行業者・地元観光業者との連携など営業活動を積極的に展開し、乗客の誘致に努めてまいります。

航空運送代理業では、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な経済危機の影響等により、航空需要・旅行需要の動向が不透明な状態となっておりますが、引き続き徹底した安全の確保と接客サービスの向上に努めてまいります。

(2)流通業

流通業におきましては、今後も所得・雇用環境の悪化による個人消費の低迷や競合店との競争激化など厳しい状況が予想されます。このような状況のなか、マダムジョイ店舗においては、プライベートブランドの拡充や食品の鮮度・品質を高め、安全・安心な商品の提供により他社店舗との差別化を図るとともに、マダムジョイ楽々園店では敷地内に大型家電量販店を誘致し相乗効果を図るほか、一部店舗でリニューアル工事を実施するなど、収益力と財務体質の抜本的な改善を目指し施策を推進してまいります。

(3)不動産業

不動産業におきましては、不動産市況の悪化により、都心部においてテナント獲得競争も一層厳しさを増しておりますが、今後も引き続き賃貸事業を主体とした事業展開を行ってまいります。

賃貸業では、地域経済の活性化と魅力あふれる街づくりを目指し、広島市の「要」となる紙屋町地区における広電ビル再開発事業を推進していくとともに、その他の賃貸物件につきましても積極的に営業活動を行ない増収に努めてまいります。

不動産販売事業では、石内東地区など販売用土地の開発に向けた準備を進めてまいります。

(4)建設業

建設業におきましては、引き続き公共工事・民間工事の受注高を増やすべく更なる営業努力を行なうとともに、工事原価の見直しなどにも力を入れ、営業利益の確保に努めてまいります。

(5)レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、同業他社との競争が激しさを増しているなか、団体客の誘致にむけた積極的な営業活動を展開するとともに、顧客サービス向上のための設備改修や社員教育の充実に取り組んでまいります。

ホテル業では、柱となる宿泊部門では、旅行会社との提携、インターネット予約システムの活用強化やホテル会員の増強、細やかな情報収集を行ない宿泊客の確保を図るとともに、高品質なサービスの提供、安心・安全で快適な施設の提供に向けて更なる努力を続けてまいります。

ボウリング業では、料金体系の見直しを含む営業戦略の練り直しを行なうとともに、快適な施設環境を提供するため、改装を引き続き実施することで、来場者の回復、増収に努めてまいります。

ゴルフ業では、各種ゴルフ競技会やコンペの誘致を推進するほか、接客サービスの向上やコース整備に力を入れるなど来場者の顧客満足度を高め、入場者数の拡充に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスク要因には様々なものがありますが、当社グループの事業等に特有かつ重要と思われるリスク要因としては以下のものが想定されます。これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において認識したものであります。

(1)全業種に共通する事項

所有固定資産について

当社グループが所有する固定資産のうち、市場価額の著しい下落、経営環境の著しい悪化等により、減損損失を認識すべきであると判定される資産が発生した場合には、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたします。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動について

当社グループでは設備投資の所要資金等として多額の有利子負債を抱えており、今後の経済情勢の変化により金利が上昇し金利負担が増大した場合には、業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

投融資について

当社グループが投資または融資を行っている先の企業が、著しく業績を悪化させた場合、保有する有価証券の評価損や売却損ならびに貸付金の貸倒および債務保証に伴う損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務および費用

当社従業員の退職給付費用および債務は、主に割引率、期待運用収益率等の数理計算によって算出されておりますが、経済情勢の変化等によりこれらの前提条件が変更された場合や、確定給付企業年金資産の運用状況の悪化などがあった場合は、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制・法令改正への対応について

当社グループの事業は、鉄道事業法、道路運送法、建築基準法等の各種法令の適用を受けており、事業運営上、これらの法令による規制を受けるほか、法令の改正等の動向によっては、目標値や規制の達成・準拠のための設備投資等が必要となり、多額の資金需要と償却負担が発生する可能性があります。

情報システムについて

当社グループが、商品の受発注、計数管理、顧客データ管理等の様々な業務分野で使用しているコンピュータシステムに、コンピュータウイルスへの感染や外部からの不正アクセス等により重大な機能障害、データの流出等が発生した場合、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

営業拠点および経営資源の集中について

当社グループの営業地域は主に広島県西部地域であり、営業拠点・施設は広島市とその近郊に集中しております。そのため、当該地域における消費動向や、人口の増減、地価の変動等は当社グループの収益に影響を及ぼすほか、同地域において、地震等の大規模な自然災害や、伝染病の蔓延、テロ等の不測の事態が発生し、事業の継続に支障をきたした場合は、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)運輸業

運賃の設定または変更について

鉄軌道事業および自動車事業の運賃は、その上限について国土交通大臣の認可を受けることとなっております。上限の範囲内での変更については事前の届出で実施できますが、範囲を超える変更については国土交通大臣の認可を必要とします。このため、必要に応じた運賃の変更を機動的に実施できない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

乗合バス事業の規制緩和について

自動車事業においては、需給調整規制の廃止を柱とする乗合バス事業の規制緩和が実施されております。これにより、新規事業者の参入や、既存事業者を含めた値下げ競争が発生するなどして、収益性が低下する可能性があります。

電気動力費・燃料油脂費について

鉄軌道事業における電気料金や、自動車事業における軽油代は、為替相場や原油価格の動向により変動しており、世界情勢の変化等によりこれらの価格が上昇した場合には、電気動力費・燃料油脂費の負担が増加します。

少子高齢化の進行について

少子高齢化の進行による就業・就学人口の減少は、通勤・通学客輸送が中心の鉄・軌道事業および自動車事業の収益を減少させる要因となります。

事業用車両・設備の安全上の問題について

当社グループの事業用車両等（電車、バス、船舶、索道、各種事業用設備等）に、製造業者に起因する安全上の欠陥が発生した場合、製造業者による回収・点検等の措置にかかる期間中、運行および営業に支障をきたし、収益に影響を及ぼす可能性があります。

治安悪化・テロ・災害等の影響について

国内外の治安の悪化や、テロ、大規模な自然災害の発生等により、旅行者が著しく減少し、航空輸送需要が大幅に減少した場合、航空運送代理業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

事故について

運輸業においては、安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、自然災害等に起因する設備等の被害や、人為的要因を含むさまざまな原因に基づく大規模な事故が発生した場合、運行の停止による減収や、復旧・損害賠償等に係る費用が発生し、さらに、そのことが当社グループへの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社における事故が、当社グループの営業活動に影響を及ぼしたり、事故対策に係る設備投資や費用を増加させる可能性があります。

(3)流通業

競合店の進出について

当社グループの営業地域には、近年大型商業施設やスーパーマーケットの進出が続いております。今後、競合店の立地によっては、当社グループの店舗への来客数の減少や低価格競争の激化による収益性の低

下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品安全上の問題について

当社グループの経営するスーパーマーケットは生鮮食料品を中心とする商品構成のため、BSE、新型インフルエンザ等の疫病や野菜の農薬残留問題など、食品製造業者に起因する食品安全上の問題が発生した場合に、消費者の買い控え等が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)不動産業

住宅・オフィスビル等の需給について

当社グループの営業地域では、大規模住宅団地の開発・販売や、マンションの建設が相次いでおり、住宅供給が過剰となった場合、当社グループが所有する物件の販売数の減少や販売価格の下落が売上高や利益率に影響を与える可能性があります。

また、企業や団体の合理化策としての事務所・店舗の統廃合が行われる一方で、オフィスビル等の新規建設が相次いでおり、需給の不均衡が進んだ場合、当社グループが所有する賃貸物件の入居率や賃料の維持が困難となる可能性があります。

販売用不動産について

当社グループが所有する販売用不動産のうち、不動産開発事業を取り巻く環境の変化ならびに計画（用地の買収計画、造成建築計画、販売計画、資金計画等）の変更等に起因し、時価（正味実現可能価額）が取得価額を下回る資産が発生した場合には、評価減が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)建設業

業績の大きな変動について

建設業における工事では、一般に受注から納入までの期間が長期にわたり、かつ、景気変動に伴う民間設備投資の動向や、国・地方自治体等の財政状況等に伴う公共工事の動向によって、受注高や受注時期が左右されがちなため、業績が大きく変動する可能性があります。

(6)レジャー・サービス業

同種の施設の進出について

当社グループの営業地域にはレジャー施設やホテル等の進出が続いており、現在計画中のものもあります。また、近年、レジャーの多様化や低価格志向が定着しており、競合店の立地や施設の内容等によっては、当社グループの同種の施設への来客数の減少や低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、棚卸資産の評価、投資の減損および退職給付債務などを、過去の実績や現在の状況ならびに今後の見通しに応じて合理的な方法で処理しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度と比較して、総資産は3,090百万円の減少、純資産は86百万円の減少となり、自己資本比率は1.0ポイント上昇の33.6%となりました。

資産の減少の主な要因は、「現金及び預金」の減少671百万円のほか、分譲マンションの販売による「販売土地及び建物」の減少868百万円、減価償却を中心とする「有形固定資産」の減少1,207百万円、所有株式の時価下落による「投資有価証券」の減少831百万円であります。負債の減少の主な要因は、借入金・社債を合わせた有利子負債の減少1,338百万円、課税所得減少に伴う「未払法人税等」の減少506百万円、設備投資に係る未払金等の流動負債「その他」の減少337百万円であります。また、純資産は、当期純利益により利益剰余金が増加したものの、所有株式の時価下落に伴い「その他有価証券評価差額金」が546百万円減少したことが影響し、わずかに減少しております。

(3)経営成績の分析

営業収益の状況

運輸業におきましては、索道業および海上輸送業で、世界遺産「宮島」を訪れる観光客が過去最高となったことなどが寄与し大幅な増収となり、さらに航空運送代理業においても増収となりました。しかしながら、鉄軌道事業では、旅客運輸収入は前年並みの収益を確保したものの、広告収入など運輸雑収の減少が影響し、減収となりました。また、自動車事業では、第3四半期からの急激な景気後退による影響を受けたほか、不採算路線の縮小・廃止を行なったことなどにより減収となり、運輸業の営業収益は前連結会計年度と比較して0.5%、101百万円減少しました。

流通業におきましては、宮島観光客の増加や下松サービスエリアのリニューアル効果により、宮島もみじ本陣やサービスエリア部門で売上が大幅に増加したものの、マダムジョイ店舗において、主に生鮮、食品を取り扱う直営部門の売上高が大幅に減少したことなどが影響し、流通業の営業収益は前連結会計年度と比較して2.1%、280百万円減少しました。

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、紙屋町再開発事業に伴うテナント立退きが第3四半期までに完了したことなどが影響し減収となりましたが、不動産販売業では、東広島市における分譲マンションの販売が大きく寄与し大幅な増収となり、不動産業の営業収益は前連結会計年度と比較して31.8%、947百万円増加しました。

建設業におきましては、土木・建築部門の完成工事高のうち特に民間工事の減少による影響が大きく、営

業収益は前連結会計年度と比較して20.8%、879百万円減少しました。

レジャー・サービス業におきましては、ゴルフ業では、ゴルフ競技会の開催やコース整備の充実により来場者数の拡充を図ったことなどが寄与し増収となりました。しかしながら、ホテル業では、特に第3四半期以降における宿泊客や宴会売上の減少、またボウリング業では、景気後退による個人や企業のレジャー支出の減少に伴う来場者数の減少などが影響し減収となり、レジャー・サービス業の営業収益は前連結会計年度と比較して4.8%、103百万円減少しました。

この結果、営業収益は、前連結会計年度と比較して1.5%減少し、38,864百万円となりました。

営業利益の状況

運輸業におきましては、車両購入やICカードシステムの導入などの設備投資に伴う減価償却費や安全性向上のための設備の修繕費の増加に加え、株価の下落に伴う退職給付費用の増加が影響し、営業利益は、前連結会計年度と比較して63.6%、809百万円減少しました。

流通業におきましては、営業収益の減少に加え、下松サービスエリアのリニューアルに伴う諸費用の増加もあり、営業利益は、前連結会計年度と比較して40.0%、116百万円減少しました。

不動産業におきましては、紙屋町再開発事業などにより不動産賃貸収入が大幅に減少したものの、不動産販売業では分譲マンションの販売などにより大幅に増加し、営業利益は、前連結会計年度と比較して10.6%、100百万円増加しました。

建設業におきましては、工事原価の見直しを行なうなど費用の削減に努めましたが、完成工事高の大幅な減少が影響し、営業利益は、前連結会計年度と比較して2.4%、3百万円減少しました。

レジャー・サービス業におきましては、人件費をはじめとした経費の削減に努めましたが、ボウリング業やホテル業の営業収益が減少したことによる影響が大きく、営業利益は、前連結会計年度と比較して24.1%、49百万円減少しました。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比較して、30.8%減少し、2,003百万円となりました。

経常利益の状況

営業外収益では、持分法による投資利益などが減少したものの、営業外費用では、支払利息の減少や金融組成費用の減少が寄与し、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前連結会計年度の575百万円の費用計上から14.8%減少し、490百万円の費用計上となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して34.8%減少し、1,513百万円となりました。

当期純損益の状況

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、当連結会計年度において不動産業では紙屋町再開発に伴う固定資産除却損やテナント移転補償金、流通業では赤字店舗に対する減損損失などを計上したため、前連結会計年度の373百万円の利益計上から516百万円減少し、143百万円の損失計上となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して64.6%減少し、555百万円となりました。

なお、事業別の営業収益および営業利益の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備投資)

当連結会計年度において、当社並びに連結子会社は、運輸業を中心に2,701百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

	当連結会計年度	対前期増減率
運輸業	2,267百万円	24.25%
流通業	234	862.89
不動産業	152	73.55
建設業	2	
レジャー・サービス業	81	104.19
計	2,738	24.66
消去又は全社	36	
合計	2,701	19.54

各セグメントの主な設備投資の内容は次のとおりであります。

(運輸業)

自動車事業車両購入(37両)	668百万円
ICカードシステム整備工事	947
宮島変電所更新工事	137

(流通業)

下松サービスエリア店舗リニューアル	133百万円
広電ストア店舗POSシステム更新	64

(不動産業)

紙屋町再開発事業	72百万円
----------	-------

(レジャー・サービス業)

ホテル厨房施設等改修	56百万円
------------	-------

(主要な設備の除却)

第一広電ビル解体着手に伴う除却	336百万円
さくら広電ビル解体着手に伴う除却	117
下松サービスエリア店舗リニューアルに伴う除却	38

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成21年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	工具・器具・ 備品	合計	
運輸業	3,481	5,264	16,226 (360,861.60)	62		149	25,184	1,536 (187)
流通業	1,767	2	()	40		83	1,893	132 (296)
不動産業	5,472	103	24,008 (210,007.46)	3	116	71	29,775	92 ()
建設業	199	9	622 (1,090.29)			0	831	38 ()
レジャー・サービス 業	2,086	46	1,199 (1,252,294.00)	5		56	3,394	92 (45)
小計	13,007	5,425	42,056 (1,824,253.35)		116	360	61,078	1,890 (528)
消去又は全社	505	4	225 ()			7	742	
合計	12,502	5,421	41,831 (1,824,253.35)	111	116	353	60,336	1,890 (528)

(注) 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

(2) 提出会社 総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	工具・器具・ 備品	合計	
運輸業	3,181	4,550	15,780 (320,629.14)			133	23,646	1,187 (176)
不動産業	3,583	81	22,592 (199,666.31)		116	69	26,443	84 (7)
計	6,765	4,632	38,372 (520,295.45)		116	202	50,090	1,271 (183)

(注) 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

運輸業

ア 鉄軌道事業

a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (Km)	駅数 (ヶ所)	変電所数 (ヶ所)
鉄道線 宮島線	広電西広島(己斐)～広電宮島口	複線	16.1	21	3
軌道線 本線	広島駅～広電西広島(己斐)	複線	5.4	19	2
宇品線	紙屋町東～広島港(宇品)	〃	5.9	19	2
横川線	十日市町～横川駅	〃	1.4	5	
江波線	土橋～江波	〃	2.6	6	
皆実線	的場町～皆実町六丁目	〃	2.5	7	1
白島線	八丁堀～白島	〃	1.2	5	
鉄軌道合計			35.1	82	8

(注) 各線の軌間は1.435m、電圧はD C 600Vであります。

b 車両

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	電気機関車 (両)	計 (両)
202	106			308

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
千田車庫	広島市中区東千田町	232	10,033.66	1,516
江波車庫	広島市中区江波西	14	5,759.15 (149.90)	599
荒手車庫	広島市西区草津南	69	14,145.66	276
その他		736	198,465.27 (222.53)	4,009
計		1,052	228,403.74 (372.43)	6,401

(注) ()内は、賃借中のもので、外書により表示しております。

イ 自動車事業

事業所名	所在地	建物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (m ²)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
曙営業所	広島市東区曙	17	4,495.35	1,319	46 (3)	1	47 (3)
江波営業所	広島市中区江波西	54	8,567.54 (773.94)	870	63	2 (1)	65 (1)
仁保出張所	広島市南区仁保沖町	39	3,191.23	280	54	1	55
広島南営業所	広島市中区西白島町	11	6,636.26	1,691	81	1	82
熊野営業所	広島県安芸郡熊野町	26	4,232.77	165	29	1	30
廿日市営業所	廿日市市宮園上	2	4,050.00	224	22 (3)	1	23 (3)
広島北営業所	広島市西区小河内町	40	10,728.03	2,104	97 (4)	1	98 (4)
吉田出張所	安芸高田市吉田町	3	3,514.65	71	15		15
安佐出張所	広島市安佐北区安佐町	10	(3,790.75)		16		16
その他		87	46,809.57 (10,693.53)	2,650			
計		293	92,225.40 (15,258.22)	9,378	423 (10)	8 (1)	431 (11)

(注) ()内は、賃借中のもので、外書により表示しております。

不動産業

名称又は賃貸先	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
第二広電ビル用地	広島市中区八丁堀		929.65	824
(株)ヒロデンプラザ	広島市中区平野町	10	6,785.05	1,633
(株)ホテルニューヒロデン	広島市南区大須賀町		1,342.18	335
(株)広電ストア (ファミリータウン) (店舗施設)	広島市佐伯区楽々園	139	37,868.05	4,070
(株)広電ストア (マダムジョイ千田店) (店舗施設)	広島市中区東千田町	338	4,659.94	1,003
(株)広電ストア (マダムジョイ江波店) (店舗施設)	広島市中区江波西	365	5,371.87	545
(株)広電ストア (マダムジョイ己斐店) (店舗施設)	広島市西区己斐	193	799.85	128
(株)広電宮島ガーデン	廿日市市宮島口	0	12,427.22	1,638
宮島競艇施行組合	廿日市市宮島口		19,174.08	1,342
広電タワービル	広島市中区東千田町	259	2,070.90	313
広電第2タワービル	広島市中区東千田町	20		
広電平野ビル	広島市中区平野町	15	1,748.64	413
阿品台店舗	廿日市市地御前	30	2,059.16	181
毘沙門台店舗	広島市安佐南区毘沙門台	20	1,506.35	141
南竹屋町店舗	広島市中区南竹屋町	33	1,599.73	474
立町立体駐車場施設	広島市中区立町	46	187.24	175
広電袋町電停前ビル	広島市中区大手町	323	283.68	355
旧第一広電ビル用地	広島市中区紙屋町		282.01	302
旧さくら広電ビル用地	広島市中区紙屋町		1,047.30	1,076
その他		1,599	99,523.41 (68,971.00)	7,637
計		3,397	199,666.31 (68,971.00)	22,592

(注) 1 は広電タワービルに含まれております。
2 ()内は、賃借中のもので、外書により表示しております。

(3) 国内子会社

運輸業(従業員数 349 人)

ア 自動車事業

会社名・事業所名	所在地	建物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (m ²)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
(備北交通株)							
本社及び 庄原営業所 (注) 4	庄原市東本町	9	4,648.49	30	35	2	37
三次営業所	三次市東酒屋	11	4,685.00	86	16 (2)	8 (1)	24 (3)
三次観光 センター	三次市十日市東	20	2,572.16	102			
東城出張所	庄原市東城町	31	225.05	0	5		5
吉田営業所 (注) 2	安芸高田市吉田町	0			15		15
(エイチ・ディー西広 島株)							
本社及び 己斐上車庫(注) 3	広島市西区	28			20 (9)	2 (1)	22 (10)

(注) 1 ()内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。

2 建物の一部及び土地は、広島電鉄株より賃借中であり、(2) イに含まれております。

3 土地は広島電鉄株より賃借中であり、(2) イに含まれております。

4 特定旅客車両を乗合に含んでおります。

イ 索道業

会社名・事業所名	所在地	運行区間	営業キロ (Km)	在籍車両数 (両)
広島観光開発株	廿日市市宮島町	紅葉谷駅～榎谷駅～獅子岩駅	1.7	24

ウ 海上運送業

会社名・事業所名	所在地	運航区間	営業キロ (Km)	在籍船舶数 (隻)
宮島松大汽船株	廿日市市宮島町	宮島口港～巖島港	2.0	5

流通業(従業員数 132人)

会社名・事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(株)広電ストア)				
マダムジョイ己斐店 (注) 4	広島市西区	2		
ファミリータウン (注) 4	広島市佐伯区	817		
マダムジョイアルパーク店	広島市西区	146		
店舗用施設	広島県安芸郡熊野町	300 〔 300 〕	(14,311.70) 〔 14,311.70 〕	
マダムジョイ千田店 (注) 4	広島市中区	0		
マダムジョイ江波店 (注) 4	広島市中区	0		
(株)広電宮島ガーデン)				
宮島口店(もみじ本陣) (注) 3	廿日市市宮島口	234		
宮島サービスエリア	廿日市市上平良	87		
下松サービスエリア	下松市切山	101		

- (注) 1 ()内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。
 2 []内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。
 3 土地は、広島電鉄(株)より賃借中であり、(2) に含まれております。
 4 土地及びこの他に建物を広島電鉄(株)より賃借中であり、(2) に含まれております。

不動産業(従業員数 8人)

会社名・事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(広電不動産㈱)				
第二広電ビル (注) 3	広島市中区	288 〔288〕		
広電楽々園駅ビル (注) 3	広島市佐伯区	144 〔144〕		
広電三井住友海上ビル (注) 4	広島市中区	1,040 〔1,024〕	170.11	323
旧第一広電ビル用地 (注) 2	広島市中区		672.46	377
広電紙屋町パーキングビル	広島市中区	10	148.09	43
(広電興産㈱)				
商工センター 車庫用施設	広島市西区	21 〔21〕	5,000.00 〔5,000.00〕	202 〔202〕
広電三井住友海上ビル用地 (注) 5	広島市中区		2,273.71	25
江波車庫用施設	広島市中区	6 〔6〕	1,417.20 〔1,417.20〕	247 〔247〕
(㈱交通会館)				
交通会館ビル	広島市東区	349	649.55	156

- (注) 1 [] 内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。
 2 ビル用地は、この他に広島電鉄㈱より一部賃借中であり、(2) に含まれております。
 3 ビル用地は、広島電鉄㈱より賃借中であり、(2) に含まれております。
 4 ビル用地は、この他に広電興産㈱より一部賃借中であり、(2) に含まれております。
 5 広電不動産㈱に対し賃貸中であり、(2) に含まれております。

建設業(従業員数 38人)

会社名・事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(広電建設㈱)				
五日市事務所	広島市佐伯区	196 〔171〕	1,090.29	622

- (注) [] 内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。

レジャー・サービス業(従業員数 92人)

ア ホテル業

会社名・事業所名	所在地	建物	土地		客室	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	室数 (室)	収容人員 (人)
(株)ホテルニューヒロデン	広島市南区	1,389	(914.24)		256	392

(注) 1 ()内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。

2 ホテル用地については、この他に広島電鉄(株)より一部賃借中であり、(2) に含まれております。

イ ゴルフ業

会社名・事業所名	所在地	土地		トータルヤード数	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	REGULAR	BACK
(株)グリーンパース・ヒロデン	三原市大和町	1,252,294.00	1,199	6,314(Y)	6,915(Y)

ウ その他

会社名・事業所名	所在地	建物	土地		機械装置・ 運搬具
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)ヒロデンプラザ					
ヒロデンボウル (注) 2	広島市中区	297			3
広電ゴルフガーデン	広島市東区	125	(19,720.10)		0
ビバーチャ (注) 3、4	広島市中区	130 [130]			

(注) 1 ()内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。

2 ボウリング場用地については、広島電鉄(株)より賃借中であり、(2) に含まれております。

3 施設用地については、広島電鉄(株)より賃借中であり、(2) に含まれております。

4 []内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。

(4) 在外子会社

該当会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	事業の種類別セグメントの名称	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
広島電鉄株	ICカードシステム導入	運輸業	599		自己資金 借入金 補助金	平成21年 9月	平成21年 10月
広島電鉄株	乗合バス代替購入(23両)	運輸業	581		自己資金 借入金 補助金	平成21年 4月	平成22年 3月
広島電鉄株	バス給油施設更新工事(4ヶ所)	運輸業	75		自己資金 借入金	平成21年 5月	平成21年 9月
広島電鉄株	紙屋町ビル再開発事業	不動産業	未定	113	自己資金 借入金	平成21年 8月	平成23年 10月
備北交通株	乗合バス代替購入(5両)	運輸業	115		自己資金 借入金 補助金	平成21年 9月	平成21年 10月

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,891,000	60,891,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	60,891,000	60,891,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月7日 (注)1	2,000,000	20,000,000	1,250	2,150	1,247	1,786
平成17年9月25日 (注)2	297,000	20,297,000	185	2,335	185	1,971
平成17年11月18日 (注)3	40,594,000	60,891,000		2,335		1,971

(注)1 有償一般募集

発行価格 1,334円 発行価額 1,248.80円 資本組入額 625円

2 有償第三者割当

発行価額 1,248.80円 資本組入額 625円

3 平成17年8月22日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	6	57	4		3,756	3,851	
所有株式数 (単元)		11,928	86	11,734	12		37,031	60,791	100,000
所有株式数 の割合(%)		19.62	0.14	19.30	0.02		60.92	100.00	

(注)1 自己株式123,148株は「個人その他」に123単元、「単元未満株式の状況」に148株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3 8	2,088	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	1,755	2.88
広島日野自動車株式会社	広島県安芸郡坂町北新地1丁目2 5 9	1,591	2.61
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 五洋建設口	東京都中央区晴海1丁目8 1 2 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,515	2.49
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1 1	1,500	2.46
株式会社鴻治組	大阪市北区西天満2丁目8 5	1,403	2.30
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7 1	1,200	1.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目2 7 2	1,170	1.92
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7 3	840	1.38
野村信託銀行株式会社(退職給 付信託・三菱UFJ信託銀行 口)	東京都千代田区大手町2丁目2 2	750	1.23
計		13,812	22.68

(注) 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式
1,605千株(持株比率2.6%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 広
島銀行口」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保してありま
す。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,000 (相互保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,500,000	60,492	
単元未満株式	普通株式 100,000		
発行済株式総数	60,891,000		
総株主の議決権		60,492	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式8,000株が含まれており、当該株式に係る議決権8個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株式148株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	123,000		123,000	0.20
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	168,000		168,000	0.28
計		291,000		291,000	0.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,992	2
当期間における取得自己株式	2,020	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡し)	982	0		
保有自己株式数	123,148		125,168	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

利益配分につきましては、当社は運輸事業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、業績の推移や将来のための内部留保などを勘案しながら、最終的に安定した配当を継続して実施できることを利益配分に対する基本方針といたしております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、CNGを燃料とするバスやアイドリングストップ機能のついたノンステップバス・ワンステップバスの購入など、環境問題やバリアフリー化に対応するための投資や、乗車券のICカード化などの利用者の利便性向上に向けた投資、紙屋町再開発計画の推進による不動産賃貸事業の収入基盤の拡充に向けた投資などにも活用して、経営基盤の強化を図るとともに、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても充実させるべく努めてまいります。

当期の配当につきましては、安定配当継続の基本方針を踏まえ、業績の推移、将来の内部留保等を勘案した結果、1株当たり2円50銭といたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	151	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,490	1,450 450	423	390	352
最低(円)	1,240	1,250 401	376	300	310

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	337	329	324	326	346	342
最低(円)	310	316	312	315	324	315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		大田 哲哉	昭和15年12月23日生	昭和38年3月 当社入社 平成元年6月 不動産部長 平成3年6月 当社取締役 平成5年6月 株式会社ヒロデンプラザ代表取締役社長(現在) 平成6年7月 当社常務取締役 平成7年5月 当社専務取締役 平成7年6月 当社代表取締役専務 平成8年4月 当社代表取締役社長(現在) 平成8年6月 株式会社グリーンパース・ヒロデン代表取締役社長(現在) 平成9年6月 広電建設株式会社取締役会長(現在) 平成9年12月 広電興産株式会社代表取締役社長(現在) 平成11年3月 株式会社交通会館代表取締役社長(現在) 平成15年10月 株式会社広電ストア取締役会長(現在) 平成16年6月 広電観光株式会社代表取締役会長(現在) 平成19年11月 広島商工会議所会頭(現在) 平成20年6月 広電不動産株式会社代表取締役社長(現在)	(注)2	26
常務取締役	経営政策 担当	越智 秀信	昭和32年3月31日生	昭和55年4月 運輸省入省 平成16年7月 政策統括官付政策調整官 平成17年8月 船員中央労働委員会事務局総務管理官 平成18年7月 大臣官房参事官(総合政策局総務課国際企画室長併任) 平成19年6月 株式会社アーバンコーポレイション 入社 平成21年1月 三井不動産株式会社 入社 ビルディング本部参与 平成21年6月 当社常務取締役(現在)	(注)2	
常務取締役	M・S カンパニー プレジデント	椋田 昌夫	昭和21年11月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年5月 経営政策グループマネジャー 平成15年6月 株式会社広電ストア取締役(現在) 平成15年6月 当社取締役 平成15年6月 M・Sカンパニープレジデント(現在) 平成20年6月 広電不動産株式会社取締役(現在) 平成20年6月 当社常務取締役(現在)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	不動産 カンパニー プレジデント	名越元	昭和22年5月29日生	昭和47年3月 当社入社 平成14年7月 不動産開発グループマネジャー 平成17年6月 当社取締役(現在) 平成17年6月 不動産カンパニープレジデント (現在) 平成20年6月 広電不動産株式会社取締役(現在)	(注)2	1
取締役	電車 カンパニー プレジデント	堀江裕明	昭和27年8月14日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年6月 当社人材管理グループマネジャー 株式会社ホテルニューヒロデン代 表取締役社長 平成15年6月 平成20年6月 広電建設株式会社取締役(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在) 平成20年6月 電車カンパニープレジデント(現 在)	(注)2	2
取締役	バス カンパニー プレジデント	岡本繁	昭和30年12月15日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年6月 当社都市圏輸送グループマネ ジャー 平成17年6月 エイチ・ディー西広島株式会社代 表取締役社長 平成20年6月 当社取締役(現在) 平成20年6月 バスカンパニープレジデント(現 在)	(注)2	12
取締役	M・S カンパニー バイス プレジデント	倉本勇治	昭和28年5月17日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年6月 当社審査グループマネジャー 平成16年6月 当社人材管理グループマネジャー 平成20年6月 当社取締役(現在) 平成20年6月 M・Sカンパニーバイスプレジデ ント(現在)	(注)2	4
取締役	電車 カンパニー バイス プレジデント	藤元秀樹	昭和29年12月7日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年7月 当社電車技術グループマネジャー 平成20年6月 当社取締役(現在) 平成20年6月 電車カンパニーバイスプレジデ ント(現在)	(注)2	2
取締役	バス カンパニー バイス プレジデント	田中祐太郎	昭和32年1月31日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年6月 当社地域輸送グループマネジャー 平成20年6月 当社取締役(現在) 平成20年6月 バスカンパニーバイスプレジデ ント(現在)	(注)2	13
取締役	総合企画 担当	沼田卓壮	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 祇園町採用 平成15年4月 広島市南区長 平成18年4月 広島市人事委員会事務局長 平成20年4月 財団法人広島勤労者職業福祉セン ター理事長 平成21年6月 当社取締役(現在)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		迫 孝 治	昭和24年9月11日生	昭和47年3月 当社入社 平成10年5月 人材管理グループマネジャー 平成16年6月 広電建設株式会社監査役(現在) 平成16年6月 広電不動産株式会社監査役(現在) 平成16年6月 株式会社広電ストア監査役(現在) 平成16年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	6
監査役		西 村 泰 彦	昭和20年1月1日生	昭和43年4月 運輸省入省 平成5年6月 中部運輸局長 平成6年6月 海上保安庁総務部長 平成8年6月 大臣官房総務審議官 平成9年10月 運輸施設整備事業団理事 平成12年7月 NTTデータクリエーション株式 会社常務取締役 平成14年6月 社団法人日本バス協会理事長 平成19年6月 当社監査役(現在) 平成19年6月 日本定航保全株式会社代表取締役 社長(現在)	(注)4	
監査役		榎 尾 誠	昭和20年1月31日生	昭和42年4月 株式会社広島銀行入行 平成9年6月 同行法人営業部長 平成11年1月 同行個人営業部長 平成11年6月 同行取締役 平成14年6月 ひろぎん保証株式会社代表取締役 社長 平成19年6月 当社監査役(現在)	(注)4	
計						76

- (注) 1 監査役 西村泰彦、榎尾誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境の急速な変化に即応した事業展開を行うことができる経営体制として、電車、バス、不動産およびM・S（マネジメントアンドサポート：業務管理および支援）の4カンパニーからなるカンパニー制を採用しております。

また、カンパニーからは独立した業務組織として、経営の基本方針の策定とグループ会社の統括を行う経営政策グループ、交通政策の基本方針の策定を行う総合企画グループを設け、会社組織全体としての業績管理とカンパニーを横断した業務執行に努めるほか、内部監査および監査役会の補助業務を行う監査グループ、役員秘書としての業務を行う秘書グループを設けております。

なお、各カンパニーおよび経営政策グループ、総合企画グループの業務執行責任者は、取締役が務めており、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

(2)会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社の経営上の意思決定機関として、会社法に定められた「取締役会」および取締役会の決定した経営の基本方針に基づき、重要な業務の実施等について協議する「経営会議」を設置し、取締役および監査役全員により構成される「取締役会」を毎月1回以上、取締役全員による「経営会議」を原則として毎週開催し、徹底した法令の遵守と、活発な議論にもとづく機動的な業務執行の決定に努めております。

また、3名の監査役のうち2名に社外監査役を選任し、監査体制の中立性と独立性の確保に努めております。

なお、当社では、社外取締役は選任しておりませんが、他企業・組織などでの業務に関する豊富な経験と実績のある人材を取締役に選任し、さまざまな視点からなる検討と活発な意見の交換を踏まえ、事業活動の意思決定を行っております。

グループ会社の運営につきましては、当社制定の「関係会社統括要綱」にもとづき、グループ各社の自主的な経営を尊重しつつ、重要事案の決定にあたっては当社への事前協議を求め、経営上の重要事項については当社への報告を求めることにより、当社はこれらの協議・報告について、当該内容の適法性・妥当性について確認を行い、総合企業体として適法・適正に業務を執行しております。また、「関係会社社長会」を適宜開催し、各社が協力し合いながら、グループ全体の収益性の向上に努めております。特に、重要なグループ会社には、当社に準じて経営総合5ヵ年計画の策定を求め、適正かつ効率的な経営による利益の確保に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会・経営会議において、それぞれの運営規程にもとづき付議した議案を、適法性・妥当性の有無をはじめとした総合的な観点から検討するとともに、各取締役の忠実義務や善管注意義務にもとづく相互監督のもとで、徹底した法令遵守に努めながら業務を執行いたしております。経営会議につきましては常勤監査役、取締役会につきましては社外監査役も含めた監査役全員が出席し、重要事案に対する協議の内容や意思決定の過程を把握し、取締役の職務執行の適法性について監査しております。

また、使用人の日常の職務の執行におきましても、それぞれが法令・定款はもとより社内規程を遵守して職務を執行し、会社組織として適法・適正な実務を行うことができるよう職務権限明細書を定めるとともに、決裁文書のうち重要性の高い案件につきましては、代表取締役社長までの決裁とし、常勤監査役および内部監査部門である監査グループにも通知する旨を規定、励行するなど、監査部門をも含めた監督体制を整備し、職務執行の統制を図っております。

なお、株主総会議事録、取締役会議事録および経営会議開催記録につきましては、法令および社内規程に基づき作成し、職務所管部署において適切に保存・管理しており、また取締役会および経営会議に付議し承認された議案書および決裁文書につきましても、各起案部署において適切に保存・管理しております。

さらに、平成18年5月に取締役会で決議した「内部統制システムの構築の基本方針」について、関連する法令の改正や経営環境の変化等に応じて見直しを図り、平成20年3月の改正においては、有効な内部統制システムの整備・運用により、財務報告の適正性を確保する意向を新たに明示いたしました。また、取締役会規程および経営会議規程その他の社内規程について、常に最新の法令に基づき改正を行い、取締役および使用人への周知徹底に努めております。

(3) リスク管理体制の整備および内部監査等の実施の状況

リスク管理体制の整備の状況

全社的リスクや緊急対応を要するリスクが発生した場合には、代表取締役社長はリスク対応統括責任者として各取締役を指揮し、各取締役はリスク対応統括責任者のもとで担当部門を指揮することにより、リスク発生による損害を最小限に止めるよう努めております。

電車・バス事業におけるリスクについては、第一の使命である安全運行を確保するため、発生が予想されるリスクを抽出し、またリスク発生時に迅速かつ的確な対応を行うため、平成18年10月に「安全管理規程」を電車・バスそれぞれのカンパニーで制定するとともに、各事業の指導・教育担当部署は、使用人に対し、定期的にリスク発生の回避およびリスク発生時の損害を最小限に止めるための迅速な対応について指導・教育を行っております。

不動産事業におけるリスクについては、土地・建物の賃貸・販売および保有により発生が予想されるリスクを抽出し、リスク発生時の迅速かつ的確な対応をあらかじめ想定することにより、リスク発生の回避およびリスク発生時の損害を最小限に止めるように努めております。

当社が行う事業における新たな事業機会の検討・実施にあたっては、想定されるリスクについて必要に応じて外部の専門家の意見・助言を取り入れながら十分な検討を行い、事業の実施にあたっては、想定されるリスクを排除しまたはでき得る限り縮小させたうえで実施いたしております。

また、職務の執行の過程におけるリスクを回避するため、法律上の判断を要する場合には顧問弁護士に、会計上の判断を要する場合には会計監査人に、それぞれ適宜相談を行いながら、得られた助言や提案をもとに適法な職務の執行に努めております。

内部監査および監査役監査の実施状況

内部監査につきましては、監査役会の補助スタッフとしての役割も兼ねた、内部監査を担当する部門として監査グループを設け、6名の人員を配置しております。適正な業務を行うための監査として、各部署における不適切な実務処理の有無についての確認や、現金基金・乗車券類および証憑類等に関する実査を年2回または4回（回数は業務担当部署により異なる）の頻度で行っております。

監査役監査につきましては、「社内外の情勢を踏まえ、当社経営の健全性を維持し、信頼性を確保する」ことを監査の基本方針とし、特に「財務報告に係る内部統制、当社および連結子会社における内部統制システム、経営リスク管理、適法経営のための施策」を主たる監査項目として掲げ、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席して経営上の重要な意思決定の過程について聴取するほか、常日頃から取締役に対し職務の執行状況の詳細部分に関しても聴取を行っております。年2回実施する定期監査では、監査役による課長・チームリーダーならびグループマネジャーへのヒアリングを実施し、日常における使用人の職務執行について詳細な聴取を行うとともに、定期監査後には、監査結果の報告と取締役の職務執行状況についてのヒアリングを行う目的で、各取締役との情報交換会を実施いたしております。

また、グループ会社に対しては、必要に応じて営業の報告を求め、業務および財産の状況についての調査を行うなど、厳正な監査の実施に努めております。

このほか、会計監査人からは必要に応じて監査実施状況に関する報告を受け、効率的な監査の執行に努めるとともに、年2回定期的に代表取締役社長との情報交換会を開催いたしております。

監査役会につきましては、監査役間の意見交換と情報の共有化を行うため、適宜開催することとしており、当事業年度は合計8回開催いたしております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、すべて金銭報酬であり、当事業年度において支払っております報酬額は総額で115百万円であります。なお、当社は監査役制度を採用しており、また、社外取締役の要件を満たす者はおりません。

当社の監査役に対する報酬の内容は、すべて金銭報酬であり、当事業年度において支払っております報酬額は総額で25百万円（うち社外監査役分11百万円）であります。

(5) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役につきましては選任いたしておりません。

社外監査役につきましては、監査役3名のうち2名が就任いたしておりますが、当社との利害関係はありません。

(6) 業務を執行した公認会計士の概要

会計監査につきましては、当社はあずさ監査法人と監査契約を締結いたしており、当該監査法人が当社およびグループ会社について会計監査を実施しております。

当事業年度において監査業務を行った公認会計士の氏名および継続従事期間ならびに監査業務に従事する補助者は下記のとおりであります。

指定社員

業務執行社員

佐上芳春、山本昭人、薮 和彦

(継続監査年数については、各人とも7年を超えていないため、当該年数を記載しておりません。)

監査業務に従事する補助者

公認会計士 2名、その他 11名

(7)その他

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a．自己の株式の取得

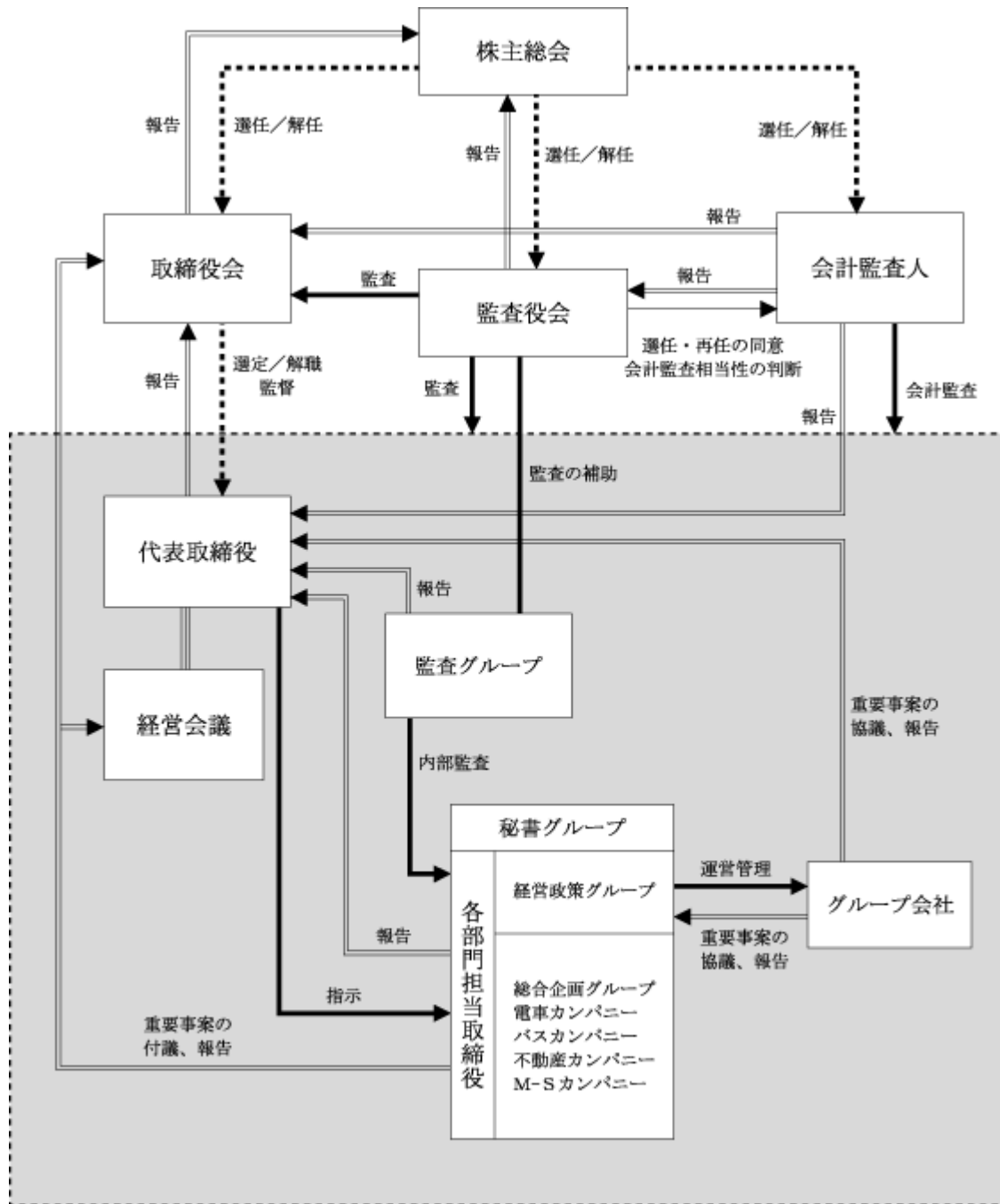
当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b．中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(参考)

コーポレートガバナンス：模式図



(平成21年3月31日現在)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			38	
連結子会社				
計			38	

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,861	4,189
受取手形及び売掛金	1,354	1,717
たな卸資産	3 9,916	-
販売土地及び建物	-	8,117
未成工事支出金	-	560
商品及び製品	-	160
原材料及び貯蔵品	-	3 379
繰延税金資産	477	451
その他	1,239	1,049
貸倒引当金	4	13
流動資産合計	17,844	16,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 13,607	1, 3 12,502
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 5,717	1, 3 5,421
土地	3, 5 41,817	3, 5 41,831
建設仮勘定	64	116
その他（純額）	1, 3 337	1, 3 465
有形固定資産合計	61,544	60,336
無形固定資産		
借地権	35	35
その他	167	243
無形固定資産合計	202	279
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 5,009	2, 3 4,178
長期貸付金	56	100
繰延税金資産	287	290
前払年金費用	1,554	1,560
その他	1,072	1,106
貸倒引当金	122	106
投資その他の資産合計	7,857	7,130
固定資産合計	69,605	67,746
資産合計	87,450	84,359

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615	1,493
短期借入金	3, 7 13,183	3, 7 12,727
1年内償還予定の社債	3 1,283	3 1,546
未払法人税等	811	304
未払消費税等	113	204
繰延税金負債	1	3
未払費用	675	676
預り金	382	412
賞与引当金	864	914
役員賞与引当金	17	18
その他	3,253	2,915
流動負債合計	22,202	21,216
固定負債		
社債	3 3,931	3 3,314
長期借入金	3, 7 11,805	3, 7 11,276
繰延税金負債	686	411
再評価に係る繰延税金負債	5 13,343	5 13,342
退職給付引当金	2,221	2,049
役員退職慰労引当金	296	186
その他	3,993	3,678
固定負債合計	36,278	34,259
負債合計	58,480	55,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	3,703	4,109
自己株式	81	83
株主資本合計	7,930	8,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,208	662
土地再評価差額金	5 19,386	5 19,385
評価・換算差額等合計	20,595	20,047
少数株主持分	442	501
純資産合計	28,969	28,882
負債純資産合計	87,450	84,359

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	39,455	38,864
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	29,811	29,958
販売費及び一般管理費	6,747	6,901
営業費合計	<u>36,558</u> ¹	<u>36,860</u> ¹
営業利益	2,896	2,003
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	74	76
持分法による投資利益	59	19
受託工事収入	178	92
その他	78	93
営業外収益合計	<u>402</u>	<u>291</u>
営業外費用		
支払利息	616	581
受託工事費用	178	92
その他	182	108
営業外費用合計	<u>978</u>	<u>782</u>
経常利益	2,320	1,513
特別利益		
投資有価証券売却益	10	0
工事負担金等受入額	1,971	1,319
その他	29	120
特別利益合計	<u>2,012</u>	<u>1,440</u>
特別損失		
前期損益修正損	26	74
固定資産除却損	² 91	² 514
固定資産圧縮損	³ 1,407	³ 732
減損損失	⁴ 79	⁴ 128
投資有価証券評価損	4	9
移転補償金	-	105
その他	28	17
特別損失合計	<u>1,638</u>	<u>1,583</u>
税金等調整前当期純利益	2,694	1,370
法人税、住民税及び事業税	1,109	621
法人税等調整額	32	122
法人税等合計	<u>1,077</u>	<u>744</u>
少数株主利益	49	69
当期純利益	<u>1,567</u>	<u>555</u>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,335	2,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,335	2,335
資本剰余金		
前期末残高	1,972	1,972
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,972	1,972
利益剰余金		
前期末残高	2,129	3,703
当期変動額		
剰余金の配当	-	151
当期純利益	1,567	555
土地再評価差額金の取崩	6	1
当期変動額合計	1,574	405
当期末残高	3,703	4,109
自己株式		
前期末残高	79	81
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	2
当期末残高	81	83
株主資本合計		
前期末残高	6,358	7,930
当期変動額		
剰余金の配当	-	151
当期純利益	1,567	555
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	6	1
当期変動額合計	1,572	403
当期末残高	7,930	8,333

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,978	1,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	769	546
当期変動額合計	769	546
当期末残高	1,208	662
土地再評価差額金		
前期末残高	19,393	19,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	19,386	19,385
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,372	20,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	776	548
当期変動額合計	776	548
当期末残高	20,595	20,047
少数株主持分		
前期末残高	400	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	58
当期変動額合計	42	58
当期末残高	442	501
純資産合計		
前期末残高	28,130	28,969
当期変動額		
剰余金の配当	-	151
当期純利益	1,567	555
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	733	489
当期変動額合計	839	86
当期末残高	28,969	28,882

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,694	1,370
減価償却費	2,190	2,322
減損損失	79	128
販売用不動産評価損	189	97
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	149	177
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	109
賞与引当金の増減額（ は減少）	25	49
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	1
受取利息及び受取配当金	85	85
支払利息	616	581
投資有価証券評価損益（ は益）	4	9
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	96	648
固定資産圧縮損	1,407	732
売上債権の増減額（ は増加）	40	363
たな卸資産の増減額（ は増加）	269	600
仕入債務の増減額（ は減少）	147	122
その他の固定負債の増減額（ は減少）	331	467
工事負担金等受入額	1,971	1,319
その他の流動負債の増減額（ は減少）	54	473
その他	221	43
小計	5,014	4,319
利息及び配当金の受取額	86	88
利息の支払額	633	583
法人税等の支払額	841	1,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,626	2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	11	0
投資有価証券の取得による支出	240	55
有形固定資産の取得による支出	3,135	3,243
工事負担金等受入による収入	1,663	1,676
定期預金の預入による支出	1,000	885
定期預金の払戻による収入	878	982
差入保証金の回収による収入	32	32
その他	324	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,114	1,723

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	492	277
長期借入れによる収入	5,846	2,745
長期借入金の返済による支出	8,959	3,453
社債の発行による収入	2,601	988
社債の償還による支出	1,467	1,353
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	-	151
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,494	1,509
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16	573
現金及び現金同等物の期首残高	4,192	4,208
現金及び現金同等物の期末残高	4,208	3,635

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社14社は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名は「第1企業の概況」の3 事業の内容に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社14社は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名は「第1企業の概況」の3 事業の内容に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社 持分法を適用している関連会社4社は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社 持分法を適用している関連会社3社は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>商品 売価還元法 貯蔵品 移動平均法 販売土地及び建物 個別法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 原則として定率法を採用しております。 ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ148百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 原則として定率法を採用しております。 ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト)工事負担金等の会計処理 工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。</p> <p>(チ)その他の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>(ト)その他の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	親会社持分額と連結子会社資本勘定の相殺消去差額は、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含めております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「販売土地及び建物」「未成工事支出金」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売土地及び建物」「未成工事支出金」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,986百万円、414百万円、152百万円、363百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 42,328百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 42,467百万円
2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。 非連結子会社及び関連会社株式 403百万円	2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。 非連結子会社及び関連会社株式 421百万円
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
(1) 財団	(1) 財団
たな卸資産 134百万円	原材料及び貯蔵品 143百万円
建物及び構築物 2,827	建物及び構築物 2,733
機械装置及び運搬具 3,567	機械装置及び運搬具 3,427
土地 9,203	土地 9,203
その他 140	その他 152
計 15,872	計 15,660
以上に対応する債務	以上に対応する債務
長期借入金 4,511百万円 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 4,375百万円 (1年内返済予定額を含む)
(2) その他	(2) その他
建物及び構築物 2,947百万円	建物及び構築物 2,456百万円
機械装置及び運搬具 5	機械装置及び運搬具 4
土地 15,511	土地 14,435
投資有価証券 1,761	投資有価証券 1,652
計 20,227	計 18,549
以上に対応する債務	以上に対応する債務
短期借入金 300百万円	短期借入金 245百万円
社債 1,050	社債 800
長期借入金 7,042 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 6,682 (1年内返済予定額を含む)
計 8,392	計 7,727
4 偶発債務	4 偶発債務
持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 36百万円	持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>5 土地再評価法の適用</p> <p>当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,085百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,285</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> </table> <p>7 純資産及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>当社における借入金のうち、7,760百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち800百万円については、各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,085百万円	借入実行残高	7,285	差引額	1,800	<p>5 土地再評価法の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,185百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,585</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> </table> <p>7 純資産及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>当社における借入金のうち、7,100百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち800百万円については、各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,185百万円	借入実行残高	6,585	差引額	2,600
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,085百万円												
借入実行残高	7,285												
差引額	1,800												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,185百万円												
借入実行残高	6,585												
差引額	2,600												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運輸業等営業費及び売上原価</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">9,188</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">15,453</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,811</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">3,426</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">2,485</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,747</td> </tr> </table> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	運輸業等営業費及び売上原価	百万円	人件費	9,188	経費	3,262	諸税	387	減価償却費	1,519	売上原価	15,453	計	29,811	販売費及び一般管理費	百万円	人件費	3,426	経費	2,485	諸税	388	減価償却費	445	計	6,747		百万円	賞与引当金繰入額	864	役員賞与引当金繰入額	17	退職給付費用	455	役員退職慰労引当金繰入額	9	<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運輸業等営業費及び売上原価</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">9,287</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">3,613</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">15,012</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,958</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">3,483</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">2,569</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,901</td> </tr> </table> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	運輸業等営業費及び売上原価	百万円	人件費	9,287	経費	3,613	諸税	386	減価償却費	1,659	売上原価	15,012	計	29,958	販売費及び一般管理費	百万円	人件費	3,483	経費	2,569	諸税	389	減価償却費	460	計	6,901		百万円	賞与引当金繰入額	914	役員賞与引当金繰入額	18	退職給付費用	583	役員退職慰労引当金繰入額	35	貸倒引当金繰入額	2
運輸業等営業費及び売上原価	百万円																																																																										
人件費	9,188																																																																										
経費	3,262																																																																										
諸税	387																																																																										
減価償却費	1,519																																																																										
売上原価	15,453																																																																										
計	29,811																																																																										
販売費及び一般管理費	百万円																																																																										
人件費	3,426																																																																										
経費	2,485																																																																										
諸税	388																																																																										
減価償却費	445																																																																										
計	6,747																																																																										
	百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	864																																																																										
役員賞与引当金繰入額	17																																																																										
退職給付費用	455																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																																										
運輸業等営業費及び売上原価	百万円																																																																										
人件費	9,287																																																																										
経費	3,613																																																																										
諸税	386																																																																										
減価償却費	1,659																																																																										
売上原価	15,012																																																																										
計	29,958																																																																										
販売費及び一般管理費	百万円																																																																										
人件費	3,483																																																																										
経費	2,569																																																																										
諸税	389																																																																										
減価償却費	460																																																																										
計	6,901																																																																										
	百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	914																																																																										
役員賞与引当金繰入額	18																																																																										
退職給付費用	583																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																																										
貸倒引当金繰入額	2																																																																										
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>旧祇園整備工場解体に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>旧湯来広電観光ホテル解体に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>広島広域公園内レストラン撤退に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ練習場人工芝・ネット張替に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>		百万円	旧祇園整備工場解体に伴う除却	50	旧湯来広電観光ホテル解体に伴う除却	21	広島広域公園内レストラン撤退に伴う除却	7	ゴルフ練習場人工芝・ネット張替に伴う除却	4	その他	8	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>第一広電ビル解体着手に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>さくら広電ビル解体着手に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>下松S Aリニューアルに伴う除却</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>旧楽々園営業所解体撤去に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>吉田第一車庫解体撤去に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>		百万円	第一広電ビル解体着手に伴う除却	336	さくら広電ビル解体着手に伴う除却	117	下松S Aリニューアルに伴う除却	38	旧楽々園営業所解体撤去に伴う除却	13	吉田第一車庫解体撤去に伴う除却	3	その他	5																																																
	百万円																																																																										
旧祇園整備工場解体に伴う除却	50																																																																										
旧湯来広電観光ホテル解体に伴う除却	21																																																																										
広島広域公園内レストラン撤退に伴う除却	7																																																																										
ゴルフ練習場人工芝・ネット張替に伴う除却	4																																																																										
その他	8																																																																										
	百万円																																																																										
第一広電ビル解体着手に伴う除却	336																																																																										
さくら広電ビル解体着手に伴う除却	117																																																																										
下松S Aリニューアルに伴う除却	38																																																																										
旧楽々園営業所解体撤去に伴う除却	13																																																																										
吉田第一車庫解体撤去に伴う除却	3																																																																										
その他	5																																																																										
<p>3 固定資産圧縮損は、工事負担金等の受入れによる圧縮損であり、L R Tシステム整備費補助金圧縮損633百万円などであります。</p>	<p>3 固定資産圧縮損は、工事負担金等の受入れによる圧縮損であり、L R Tシステム整備費補助金圧縮損426百万円などであります。</p>																																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>廿日市市</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。 その内訳は構築物69百万円、土地10百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しており、使用価値についてはゼロで測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	遊休資産	土地	広島市	10	遊休資産	構築物	廿日市市	69	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>広島市</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 同左</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。 その内訳は建物及び構築物93百万円、土地2百万円、その他32百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 同左</p>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	遊休資産	土地	広島市	2	店舗	建物等	広島市	125
用途	種類	場所	減損損失 百万円																						
遊休資産	土地	広島市	10																						
遊休資産	構築物	廿日市市	69																						
用途	種類	場所	減損損失 百万円																						
遊休資産	土地	広島市	2																						
店舗	建物等	広島市	125																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000			60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,281	4,277		201,558

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,277株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000			60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201,558	8,459	982	209,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,992株

連結子会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,467株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 982株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
	百万円		百万円
現金及び預金勘定	4,861	現金及び預金勘定	4,189
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	652	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	554
現金及び現金同等物	4,208	現金及び現金同等物	3,635
2 重要な非資金取引の内容		2 重要な非資金取引の内容	
該当ありません。		該当ありません。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 借手側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	891	621	33	236	機械装置 及び 運搬具	656	504	33	118
その他 (工具器 具備品)	687	592	1	94	その他 (工具器 具備品)	190	156	1	32
(無形固 定資産) その他	89	49	9	30	(無形固 定資産) その他	80	58	9	12
合計	1,669	1,263	44	360	合計	926	718	44	163
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 202百万円					1年内 89百万円				
1年超 158百万円					1年超 73百万円				
合計 360百万円					合計 163百万円				
リース資産減損勘定期末残高 18百万円					リース資産減損勘定期末残高 5百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。					(注) 同左				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				
(1) 支払リース料 286百万円					(1) 支払リース料 191百万円				
(2) リース資産減損 勘定の取崩額 13百万円					(2) リース資産減損 勘定の取崩額 13百万円				
(3) 減価償却費相当額 286百万円					(3) 減価償却費相当額 191百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,729	3,756	2,026
小計	1,729	3,756	2,026
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	18	11	6
小計	18	11	6
計	1,748	3,768	2,020

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	425
匿名組合出資金	412
小計	838
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	29
関連会社株式	373
小計	403
計	1,241

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	952	2,191	1,239
小計	952	2,191	1,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	838	701	136
小計	838	701	136
計	1,790	2,893	1,102

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	426
匿名組合出資金	437
小計	864
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	31
関連会社株式	389
小計	421
計	1,285

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、デリバティブ取引として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>金利スワップ取引</td><td>借入金利</td></tr></table> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針・取引に係るリスクの内容</p> <p>投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であり、取引相手が信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の運用、管理は取締役会の承認を受け、M・Sカンパニー経理管理グループが行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金利
ヘッジ手段	ヘッジ対象			
金利スワップ取引	借入金利			

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、デリバティブ取引として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>金利スワップ取引</td><td>借入金利息</td></tr></table> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針・取引に係るリスクの内容</p> <p>投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であり、取引相手が信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の運用、管理は取締役会の承認を受け、M・Sカンパニー経理管理グループが行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象			
金利スワップ取引	借入金利息			

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社については、昭和58年9月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部移行し、平成19年7月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、厚生年金基金は連結子会社1社が全国住宅地開発厚生年金基金を有しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	36,998百万円
年金財政計算上の給付債務の額	35,889百万円
差引額	1,108百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月31日)

0.50%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,469百万円及び剰余金2,577百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	6,163百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	3,881百万円
ハ 小計(イ+ロ)	2,281百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,829百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,051百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,265百万円
ト 合計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	666百万円
チ 前払年金費用	1,554百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,221百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用(注)1,2	296百万円
ロ 利息費用	118百万円
ハ 期待運用収益	110百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	264百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	59百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	173百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	455百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社については、昭和58年9月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部移行し、平成19年7月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、厚生年金基金は連結子会社1社が全国住宅地開発厚生年金基金を有しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	31,483百万円
年金財政計算上の給付債務の額	37,939百万円
差引額	6,456百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日)

0.40%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,263百万円及び剰余金 5,192 百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	5,747百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	2,687百万円
ハ 小計(イ+ロ)	3,060百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,564百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	2,099百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,092百万円
ト 合計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	488百万円
チ 前払年金費用	1,560百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,049百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用(注)1,2	285百万円
ロ 利息費用	112百万円
ハ 期待運用収益	93百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	264百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	188百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	173百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	583百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ロ 割引率 2.0%
- ハ 期待運用収益率 3.5%
- ニ 過去勤務債務の額の処理年数 11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
- ホ 数理計算上の差異の処理年数 11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。)
- ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	889	退職給付引当金	823
役員退職慰労引当金	120	役員退職慰労引当金	75
賞与引当金	351	賞与引当金	371
法定福利費未払費用	44	法定福利費未払費用	47
未払事業税	66	未払事業税	26
減損損失	1,692	減損損失	1,706
販売土地及び建物評価損	489	販売土地及び建物評価損	499
資産に係る未実現利益	159	資産に係る未実現利益	145
繰越欠損金	340	繰越欠損金	453
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	628	繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	630
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	811	繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	438
その他	72	その他	97
繰延税金資産(負債)小計	2,788	繰延税金資産(負債)小計	3,179
評価性引当金	2,710	評価性引当金	2,852
繰延税金資産(負債)合計	77	繰延税金資産(負債)合計	326
繰延税金資産(負債)の純額	77	繰延税金資産(負債)の純額	326
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	
項目	比率(%)	項目	比率(%)
法定実効税率(調整)	40.4	法定実効税率(調整)	40.4
評価性引当金の減少額	1.4	評価性引当金の増加額	11.8
交際費等損金不算入項目	0.8	交際費等損金不算入項目	1.5
受取配当金等益金不算入項目	1.2	受取配当金等益金不算入項目	2.3
住民税均等割額	0.6	住民税均等割額	1.1
税効果対象外子会社に係る未実現損益消去	0.5	税効果対象外子会社に係る未実現損益消去	0.1
その他	1.3	その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,680	12,323	2,567	3,745	2,137	39,455		39,455
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	106	1,116	415	485	8	2,132	(2,132)	
計	18,786	13,440	2,983	4,231	2,146	41,588	(2,132)	39,455
営業費用	17,514	13,148	2,034	4,093	1,939	38,730	(2,171)	36,558
営業利益	1,272	291	948	138	206	2,858	38	2,896
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	33,702	3,348	42,316	3,416	3,728	86,513	937	87,450
減価償却費	1,532	176	387	16	115	2,228	(37)	2,190
減損損失		75	10			86	(6)	79
資本的支出	2,993	24	577		39	3,634	(276)	3,357

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分してあります。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

3 資産のうち、当社の投資有価証券等を全社資産として消去又は全社の項目に3,738百万円含めております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「運輸業」が110百万円、「流通業」が18百万円、「不動産業」が8百万円、「建設業」が1百万円、「レジャー・サービス業」が10百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,581	11,985	3,517	2,744	2,034	38,864		38,864
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	103	1,173	413	606	8	2,305	(2,305)	
計	18,685	13,159	3,931	3,351	2,042	41,170	(2,305)	38,864
営業費用	18,221	12,984	2,881	3,216	1,885	39,190	(2,329)	36,860
営業利益	463	175	1,049	134	156	1,979	24	2,003
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	32,542	3,342	40,608	3,448	3,677	83,619	740	84,359
減価償却費	1,672	182	369	15	120	2,359	(37)	2,322
減損損失		130	2			133	(4)	128
資本的支出	2,267	234	152	2	81	2,738	(36)	2,701

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

3 資産のうち、当社の投資有価証券等を全社資産として消去又は全社の項目に3,272百万円含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	迫 孝治	-	-	当社の監査役	(被所有) 直接 0.0	-	-	営業取引 施設の購入	1	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	470円04銭	1株当たり純資産額	467円71銭
1株当たり当期純利益	25円83銭	1株当たり当期純利益	9円16銭
当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。		当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,567百万円	連結損益計算書上の当期純利益	555百万円
普通株式に係る当期純利益	1,567百万円	普通株式に係る当期純利益	555百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	60,691,121株	普通株式の期中平均株式数	60,685,572株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
広島電鉄株	第6回無担保社債 (三井住友銀行保証付)	平成15年 5月30日	250	150 (100)	年0.45	無担保社債	平成22年 5月28日
"	第7回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成15年 7月31日	17		年0.41	無担保社債	平成20年 7月31日
"	第9回無担保社債 (三菱UFJ信託銀行保証付)	平成16年 1月30日	70		年0.98583	無担保社債	平成21年 1月30日
"	第10回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成16年 1月30日	30		年1.08	無担保社債	平成21年 1月30日
"	第11回無担保社債 (中央三井信託銀行保証付)	平成17年 1月28日	80	40 (40)	年1.0525	無担保社債	平成22年 1月28日
"	第13回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成17年 3月31日	80	40 (40)	年0.95	無担保社債	平成22年 3月25日
"	第14回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成17年 12月30日	300	200 (100)	年0.84	無担保社債	平成22年 12月30日
"	第15回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成18年 1月31日	60	40 (20)	年0.94	無担保社債	平成23年 1月31日
"	第16回無担保社債 (三菱UFJ信託銀行保証付)	平成18年 7月31日	210	150 (60)	年1.40	無担保社債	平成23年 7月29日
"	第17回無担保社債 (中央三井信託銀行保証付)	平成18年 7月31日	140	100 (40)	年1.59	無担保社債	平成23年 7月29日
"	第18回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成18年 7月31日	105	75 (30)	年1.48	無担保社債	平成23年 7月29日
"	第19回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成18年 7月31日	70	50 (20)	年1.46	無担保社債	平成23年 7月29日
"	第20回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成18年 9月21日	350	250 (100)	年1.38	無担保社債	平成23年 9月21日
"	第21回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成18年 12月29日	80	60 (20)	年1.46	無担保社債	平成23年 12月29日
"	第22回無担保社債 (三菱UFJ信託銀行保証付)	平成19年 1月31日	280	210 (70)	年1.25	無担保社債	平成24年 1月31日
"	第23回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成19年 1月31日	160	120 (40)	年1.30	無担保社債	平成24年 1月31日
"	第24回無担保社債 (中央三井信託銀行保証付)	平成19年 1月31日	120	90 (30)	年1.35	無担保社債	平成24年 1月31日
"	第25回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成19年 4月27日	417	251 (166)	年1.165	無担保社債	平成22年 4月27日
"	第26回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成19年 7月31日	180	140 (40)	年0.82	無担保社債	平成24年 7月31日
"	第27回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成19年 8月31日	135	105 (30)	年0.86	無担保社債	平成24年 8月31日
"	第28回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成19年 11月30日	400	320 (80)	年1.31	無担保社債	平成24年 11月30日
"	第29回無担保社債 (三菱UFJ信託銀行保証付)	平成20年 1月31日	250	200 (50)	年1.06	無担保社債	平成25年 1月31日
"	第30回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成20年 1月31日	250	200 (50)	年1.01	無担保社債	平成25年 1月31日
"	第31回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成20年 4月30日		124 (50)	年1.11	無担保社債	平成23年 4月30日
"	第32回無担保社債 (三菱UFJ信託銀行保証付)	平成20年 7月31日		225 (50)	年1.39	無担保社債	平成25年 7月31日
"	第33回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成20年 7月31日		180 (40)	年0.86	無担保社債	平成25年 7月31日
"	第34回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成21年 1月30日		200 (40)	年0.90	無担保社債	平成26年 1月31日
広電建設株	第4回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成18年 12月12日	200	200 (200)	年1.34	無担保社債	平成21年 12月11日
"	第5回無担保社債 (もみじ銀行保証付)	平成19年 7月31日	180	140 (40)	年1.70	無担保社債	平成24年 7月31日
"	第6回無担保社債 (山陰合同銀行保証付)	平成21年 3月25日		200 ()	年1.13	無担保社債	平成24年 8月1日
広電興産株	第1回無担保社債 (広島銀行・広島県信用保証 協会共同保証付)	平成19年 7月27日	100	100 ()	年1.72	無担保社債	平成22年 7月27日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ホテル ニューヒロデン	第3回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成18年 7月20日	100	100 ()	年1.60	無担保社債	平成22年 7月20日
"	第4回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成20年 1月31日	250	250 ()	年1.13	無担保社債	平成23年 1月31日
"	第5回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成20年 1月28日	350	350 ()	年1.50	無担保社債	平成25年 1月28日
合計			5,214	4,860 (1,546)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,546	1,585	929	715	85

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,739	9,462	1.941	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,444	3,265	2.079	
1年以内に返済予定のリース債務		31		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,805	11,276	1.980	平成22年4月1日 ～平成32年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		148		平成22年4月5日 ～平成28年3月31日
合計	24,989	24,184		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務についての「平均利率」の記載はしていません。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,876	1,660	3,059	356
リース債務	31	30	31	30

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月30日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益 (百万円)	10,350	9,675	9,447	9,391
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	625	217	114	412
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	334	53	100	267
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	5.52	0.89	1.65	4.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118	2,346
未収運賃	491	457
未収金	1,410	1,176
未収収益	46	34
短期貸付金	25	25
販売土地及び建物	8,677	7,910
貯蔵品	323	335
前払金	21	71
前払費用	8	7
繰延税金資産	363	358
その他の流動資産	48	93
貸倒引当金	41	92
流動資産合計	14,494	12,723
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	27,798	28,191
減価償却累計額	14,792	15,446
有形固定資産(純額)	13,006	12,745
無形固定資産	121	168
鉄軌道事業固定資産合計	13,127	12,913
自動車事業固定資産		
有形固定資産	18,093	18,079
減価償却累計額	7,151	7,178
有形固定資産(純額)	10,942	10,901
無形固定資産	25	25
自動車事業固定資産合計	10,967	10,926
不動産事業固定資産		
有形固定資産	26,391	26,191
減価償却累計額	1,985	2,063
有形固定資産(純額)	24,406	24,127
無形固定資産	6	5
不動産事業固定資産合計	24,413	24,133
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,612	4,647
減価償却累計額	2,367	2,448
有形固定資産(純額)	2,244	2,199
無形固定資産	4	3
各事業関連固定資産合計	2,249	2,203
建設仮勘定		
鉄軌道事業	21	-
不動産事業	41	113
各事業関連	-	2
建設仮勘定合計	62	116

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	1,260	1,261
投資有価証券	1 4,525	1 3,703
出資金	5	0
従業員に対する長期貸付金	23	19
関係会社長期貸付金	53	25
前払年金費用	1,554	1,560
その他の投資等	590	624
貸倒引当金	227	182
投資その他の資産合計	7,784	7,012
固定資産合計	58,605	57,305
資産合計	73,099	70,029
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6 4,450	6 3,950
1年内返済予定の長期借入金	1, 6 2,865	1, 6 2,697
1年内償還予定の社債	1 1,243	1,306
未払金	2,551	1,571
未払費用	467	475
未払法人税等	615	199
未払消費税等	36	162
預り連絡運賃	86	84
預り金	87	131
前受運賃	125	140
前受金	215	173
前受収益	69	59
賞与引当金	668	716
その他の流動負債	17	15
流動負債合計	13,500	11,685
固定負債		
社債	1 2,791	2,214
長期借入金	1, 6 9,759	1, 6 9,581
繰延税金負債	676	403
再評価に係る繰延税金負債	4 13,343	4 13,342
退職給付引当金	1,838	1,642
役員退職慰労引当金	258	183
債務保証損失引当金	2,998	2,998
関係会社事業損失引当金	1,297	1,297
長期預り敷金	467	445
その他の固定負債	98	75
固定負債合計	33,527	32,184
負債合計	47,027	43,870

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金	1,971	1,971
その他資本剰余金	2	4
資本剰余金合計	1,974	1,975
利益剰余金		
利益準備金	225	225
その他利益剰余金		
特別償却準備金	127	119
別途積立金	6,275	-
繰越利益剰余金	5,397	1,516
利益剰余金合計	1,230	1,860
自己株式	47	49
株主資本合計	5,492	6,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,192	650
土地再評価差額金	4 19,386	4 19,385
評価・換算差額等合計	20,579	20,035
純資産合計	26,072	26,159
負債純資産合計	73,099	70,029

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
鉄軌道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	6,079	6,126
運輸雑収	555	461
鉄軌道事業営業収益合計	6,634	6,587
営業費		
運送営業費	4,600	4,877
一般管理費	375	416
諸税	221	219
減価償却費	792	854
鉄軌道事業営業費合計	5,989	6,367
鉄軌道事業営業利益	645	220
自動車事業		
営業収益		
旅客運送収入	8,740	8,595
運送雑収	330	329
自動車事業営業収益合計	9,070	8,925
営業費		
運送営業費	7,165	7,290
一般管理費	571	609
諸税	163	160
減価償却費	545	597
自動車事業営業費合計	8,445	8,658
自動車事業営業利益	624	266
不動産事業		
営業収益		
不動産販売事業収入	259	1,500
不動産賃貸事業収入	1,794	1,732
不動産事業営業収益合計	2,054	3,232
営業費		
売上原価	387	1,263
販売費及び一般管理費	449	488
諸税	307	311
減価償却費	213	212
不動産事業営業費合計	1,358	2,276
不動産事業営業利益	696	955
全事業営業収益	17,760	18,745
全事業営業費	15,794	17,302
全事業営業利益	1,966	1,442

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 12	1 10
有価証券利息	0	-
受取配当金	1 112	1 115
受託工事収入	178	92
雑収入	1 75	1 85
営業外収益合計	379	304
営業外費用		
支払利息	340	315
社債利息	43	45
社債発行費	28	11
受託工事費用	178	92
雑支出	110	90
営業外費用合計	700	555
経常利益	1,644	1,191
特別利益		
投資有価証券売却益	10	0
工事負担金等受入額	2 1,648	2 957
貸倒引当金戻入額	5	-
保険差益	-	4
その他	0	35
特別利益合計	1,664	998
特別損失		
固定資産除却損	3 74	3 135
固定資産圧縮損	4 1,395	4 700
減損損失	5 10	5 2
投資有価証券評価損	4	-
その他	16	37
特別損失合計	1,501	876
税引前当期純利益	1,808	1,313
法人税、住民税及び事業税	814	439
法人税等調整額	21	92
法人税等合計	792	532
当期純利益	1,015	780

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
鉄軌道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		3,377		3,518	
経費		1,222		1,359	
計			4,600		4,877
2 一般管理費					
人件費		261		290	
経費		113		126	
計			375		416
3 諸税			221		219
4 減価償却費			792		854
鉄軌道事業営業費合計			5,989	37.9	6,367
自動車事業営業費					
1 運送営業費	2				
人件費		4,669		4,614	
経費		2,496		2,676	
計			7,165		7,290
2 一般管理費					
人件費		399		424	
経費		172		185	
計			571		609
3 諸税			163		160
4 減価償却費			545		597
自動車事業営業費合計			8,445	53.5	8,658
不動産事業営業費					
1 土地建物販売原価			387		1,263
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費		176		186	
経費		273		302	
計			449		488
3 諸税	3		307		311
4 減価償却費			213		212
不動産事業営業費合計			1,358	8.6	2,276
全事業営業費合計			15,794	100.0	17,302

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
1 鉄軌道事業 営業費	運送営業費		運送営業費	
	給与	2,843百万円	給与	2,921百万円
	法定福利費	397	法定福利費	409
	修繕費	421	修繕費	480
			動力費	320
2 自動車事業営業費	運送営業費		運送営業費	
	給与	3,947	給与	3,840
	法定福利費	520	法定福利費	512
	燃料費	888	燃料費	938
			修繕費	603
3 不動産事業営業費	販売費及び 一般管理費		販売費及び 一般管理費	
	給与	147	給与	151
	諸手数料	123	諸手数料	129
	諸税		諸税	
	固定資産税	253	固定資産税	250
4 営業費(全事業)に 含まれている引当 金繰入額	賞与引当金 繰入額	668	賞与引当金 繰入額	716
	退職給付費用	382	退職給付費用	513
	役員退職慰労 引当金繰入額	8	役員退職慰労 引当金繰入額	34

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,335	2,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,971	1,971
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,971	1,971
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	2	4
資本剰余金合計		
前期末残高	1,974	1,974
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	1,974	1,975
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	225	225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	225	225
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	110	127
当期変動額		
特別償却準備金の積立	41	24
特別償却準備金の取崩	25	32
当期変動額合計	16	8
当期末残高	127	119
別途積立金		
前期末残高	6,275	6,275
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	6,275
当期変動額合計	-	6,275

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	6,275	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,403	5,397
当期変動額		
剰余金の配当	-	151
特別償却準備金の積立	41	24
特別償却準備金の取崩	25	32
別途積立金の取崩	-	6,275
当期純利益	1,015	780
土地再評価差額金の取崩	6	1
当期変動額合計	1,006	6,913
当期末残高	5,397	1,516
利益剰余金合計		
前期末残高	207	1,230
当期変動額		
剰余金の配当	-	151
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,015	780
土地再評価差額金の取崩	6	1
当期変動額合計	1,022	630
当期末残高	1,230	1,860
自己株式		
前期末残高	45	47
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	47	49
株主資本合計		
前期末残高	4,471	5,492
当期変動額		
剰余金の配当	-	151
当期純利益	1,015	780
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	-	1
土地再評価差額金の取崩	6	1
当期変動額合計	1,020	630
当期末残高	5,492	6,123

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,932	1,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	541
当期変動額合計	740	541
当期末残高	1,192	650
土地再評価差額金		
前期末残高	19,393	19,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	19,386	19,385
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,325	20,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	746	543
当期変動額合計	746	543
当期末残高	20,579	20,035
純資産合計		
前期末残高	25,797	26,072
当期変動額		
剰余金の配当	-	151
当期純利益	1,015	780
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	-	1
土地再評価差額金の取崩	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	746	543
当期変動額合計	274	87
当期末残高	26,072	26,159

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法にもとづく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 販売土地及び建物 個別法 貯蔵品 移動平均法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ99百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当事業年度末に発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込み額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 工事負担金等の会計処理	<p>工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,711</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">16,067</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,511百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,627</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,403</td> </tr> </table> <p>2 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証損失引当金2,998百万円を控除しております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)広電ストア</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電建設(株)</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電観光(株)</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルニューヒロデン</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電興産(株)</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)交通会館</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ひろでん中国新聞旅行(株)</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,623</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電建設(株)</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電観光(株)</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ヒロデンプラザ</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> </table> <p>(3) 念書等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ヒロデンプラザ</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルニューヒロデン</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	貯蔵品	134百万円	鉄軌道事業固定資産	12,711	自動車事業固定資産	870	不動産事業固定資産	1,601	各事業関連固定資産	749	計	16,067	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,511百万円	自動車事業固定資産	5,540百万円	不動産事業固定資産	8,324	投資有価証券	1,761	計	15,627	社債	250百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	5,153	計	5,403	(株)広電ストア	813百万円	広電建設(株)	490	広電観光(株)	80	(株)ホテルニューヒロデン	660	広電興産(株)	207	(株)交通会館	337	ひろでん中国新聞旅行(株)	36	計	2,623	広電建設(株)	960百万円	広電観光(株)	280	(株)ヒロデンプラザ	2	計	1,242	(株)ヒロデンプラザ	5百万円	(株)ホテルニューヒロデン	6	計	11	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,837</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,375百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,303</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,103百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証損失引当金2,998百万円を控除しております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)広電ストア</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電建設(株)</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電観光(株)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルニューヒロデン</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電興産(株)</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)交通会館</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ひろでん中国新聞旅行(株)</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,309</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電建設(株)</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電観光(株)</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> </table>	貯蔵品	143百万円	鉄軌道事業固定資産	12,450	自動車事業固定資産	870	不動産事業固定資産	1,601	各事業関連固定資産	771	計	15,837	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,375百万円	自動車事業固定資産	5,537百万円	不動産事業固定資産	7,113	投資有価証券	1,652	計	14,303	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	5,103百万円	(株)広電ストア	687百万円	広電建設(株)	420	広電観光(株)	60	(株)ホテルニューヒロデン	596	広電興産(株)	199	(株)交通会館	312	ひろでん中国新聞旅行(株)	33	計	2,309	広電建設(株)	935百万円	広電観光(株)	280	計	1,215
貯蔵品	134百万円																																																																																																								
鉄軌道事業固定資産	12,711																																																																																																								
自動車事業固定資産	870																																																																																																								
不動産事業固定資産	1,601																																																																																																								
各事業関連固定資産	749																																																																																																								
計	16,067																																																																																																								
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,511百万円																																																																																																								
自動車事業固定資産	5,540百万円																																																																																																								
不動産事業固定資産	8,324																																																																																																								
投資有価証券	1,761																																																																																																								
計	15,627																																																																																																								
社債	250百万円																																																																																																								
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	5,153																																																																																																								
計	5,403																																																																																																								
(株)広電ストア	813百万円																																																																																																								
広電建設(株)	490																																																																																																								
広電観光(株)	80																																																																																																								
(株)ホテルニューヒロデン	660																																																																																																								
広電興産(株)	207																																																																																																								
(株)交通会館	337																																																																																																								
ひろでん中国新聞旅行(株)	36																																																																																																								
計	2,623																																																																																																								
広電建設(株)	960百万円																																																																																																								
広電観光(株)	280																																																																																																								
(株)ヒロデンプラザ	2																																																																																																								
計	1,242																																																																																																								
(株)ヒロデンプラザ	5百万円																																																																																																								
(株)ホテルニューヒロデン	6																																																																																																								
計	11																																																																																																								
貯蔵品	143百万円																																																																																																								
鉄軌道事業固定資産	12,450																																																																																																								
自動車事業固定資産	870																																																																																																								
不動産事業固定資産	1,601																																																																																																								
各事業関連固定資産	771																																																																																																								
計	15,837																																																																																																								
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,375百万円																																																																																																								
自動車事業固定資産	5,537百万円																																																																																																								
不動産事業固定資産	7,113																																																																																																								
投資有価証券	1,652																																																																																																								
計	14,303																																																																																																								
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	5,103百万円																																																																																																								
(株)広電ストア	687百万円																																																																																																								
広電建設(株)	420																																																																																																								
広電観光(株)	60																																																																																																								
(株)ホテルニューヒロデン	596																																																																																																								
広電興産(株)	199																																																																																																								
(株)交通会館	312																																																																																																								
ひろでん中国新聞旅行(株)	33																																																																																																								
計	2,309																																																																																																								
広電建設(株)	935百万円																																																																																																								
広電観光(株)	280																																																																																																								
計	1,215																																																																																																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>3 固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。</p> <p>圧縮記帳額累計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鉄軌道事業設備</td> <td style="text-align: right;">10,834百万円</td> </tr> <tr> <td>自動車事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,912</td> </tr> <tr> <td>不動産事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,161</td> </tr> </table> <p>4 土地再評価法の適用</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table> <p>6 純資産及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>当社における借入金のうち、7,760百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち800百万円については、各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p>	鉄軌道事業設備	10,834百万円	自動車事業設備	2,912	不動産事業設備	2,413	計	16,161	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	4,000	差引額	1,000	<p>3 固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。</p> <p>圧縮記帳額累計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鉄軌道事業設備</td> <td style="text-align: right;">11,393百万円</td> </tr> <tr> <td>自動車事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,947</td> </tr> <tr> <td>不動産事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,754</td> </tr> </table> <p>4 土地再評価法の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500</td> </tr> </table> <p>6 純資産及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>当社における借入金のうち、7,100百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち800百万円については、各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p>	鉄軌道事業設備	11,393百万円	自動車事業設備	2,947	不動産事業設備	2,413	計	16,754	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	3,500	差引額	1,500
鉄軌道事業設備	10,834百万円																												
自動車事業設備	2,912																												
不動産事業設備	2,413																												
計	16,161																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																												
借入実行残高	4,000																												
差引額	1,000																												
鉄軌道事業設備	11,393百万円																												
自動車事業設備	2,947																												
不動産事業設備	2,413																												
計	16,754																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																												
借入実行残高	3,500																												
差引額	1,500																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
受取利息 5百万円	受取利息 5百万円
受取配当金 41	受取配当金 43
退職金出向先負担金 9	退職金出向先負担金 6
雑収入 17	雑収入 17
計 74	計 72
2 工事負担金等受入額の内容は次のとおりであります。	2 工事負担金等受入額の内容は次のとおりであります。
L R Tシステム整備費補助金 633百万円	L R Tシステム整備費補助金 426百万円
生活交通路線維持費補助金 195	地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金 47
L R T等公共交通利用促進支援事業費補助金 140	生活交通路線維持費補助金 188
低公害車普及促進対策費補助金 32	生活交通路線車両購入補助金 38
廿日市変電所移転工事補償金 121	公共交通移動円滑化設備整備費補助金 10
バス活性化事業助成金 5	低公害車普及促進対策費補助金 24
軌道敷舗装改良工事負担金 8	バス活性化事業助成金 5
軌道施設移設工事負担金 429	軌道敷舗装改良工事負担金 57
鈴峯踏切改良工事負担金 26	市役所前電停移設工事負担金 35
その他 54	鈴峯踏切改良工事負担金 38
計 1,648	その他 84
	計 957
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
旧祇園整備工場解体撤去に伴う除却 53百万円	さくら広電ビル解体着手に伴う除却 117百万円
旧湯来広電観光ホテル解体撤去に伴う除却 21	旧楽々園営業所解体撤去に伴う除却 14
計 74	吉田第一車庫施設解体撤去に伴う除却 3
	計 135
4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。
L R Tシステム整備費補助金圧縮損 633百万円	L R Tシステム整備費補助金圧縮損 426百万円
L R T等公共交通利用促進支援事業費圧縮損 140	地域公共交通活性化・再生総合事業費圧縮損 47
廿日市変電所移転工事圧縮損 116	生活交通路線車両購入補助金圧縮損 38
低公害車普及促進対策費補助金圧縮損 32	公共交通移動円滑化設備整備費補助金圧縮損 10
バス活性化事業助成金圧縮損 5	低公害車普及促進対策費補助金圧縮損 24
軌道敷舗装改良工事圧縮損 8	バス活性化事業助成金圧縮損 5
軌道施設移設工事圧縮損 429	軌道敷舗装改良工事圧縮損 57
鈴峯踏切改良工事圧縮損 26	市役所前電停移設工事圧縮損 35
その他 1	鈴峯踏切改良工事圧縮損 38
計 1,395	その他 15
	計 700

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td style="text-align: right;">百万円 10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社は管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。 その内訳は土地10百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	広島市	百万円 10	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td style="text-align: right;">百万円 2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 同左</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。 その内訳は土地2百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 同左</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	広島市	百万円 2
用途	種類	場所	減損損失														
遊休資産	土地	広島市	百万円 10														
用途	種類	場所	減損損失														
遊休資産	土地	広島市	百万円 2														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	112,861	4,277		117,138

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,277株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	117,138	6,992	982	123,148

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,992株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 982株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>自動車事業</td> <td style="text-align: center;">370</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>各事業関連</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄軌道事業	6	5	0	自動車事業	370	270	99	各事業関連	26	16	9	計	402	293	109	1年内	51百万円	1年超	57百万円	合計	109百万円	(1) 支払リース料	71百万円	(2) 減価償却費相当額	71百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引借手側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車事業</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>各事業関連</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	自動車事業	215	163	51	各事業関連	19	13	6	計	234	176	57	1年内	26百万円	1年超	31百万円	合計	57百万円	(1) 支払リース料	51百万円	(2) 減価償却費相当額	51百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
鉄軌道事業	6	5	0																																																						
自動車事業	370	270	99																																																						
各事業関連	26	16	9																																																						
計	402	293	109																																																						
1年内	51百万円																																																								
1年超	57百万円																																																								
合計	109百万円																																																								
(1) 支払リース料	71百万円																																																								
(2) 減価償却費相当額	71百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
自動車事業	215	163	51																																																						
各事業関連	19	13	6																																																						
計	234	176	57																																																						
1年内	26百万円																																																								
1年超	31百万円																																																								
合計	57百万円																																																								
(1) 支払リース料	51百万円																																																								
(2) 減価償却費相当額	51百万円																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものではありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	742	退職給付引当金	663
役員退職慰労引当金	104	役員退職慰労引当金	74
賞与引当金	270	賞与引当金	289
法定福利費未払費用	33	法定福利費未払費用	36
貸倒引当金	108	貸倒引当金	110
未払事業税	50	未払事業税	20
債務保証損失引当金	1,211	債務保証損失引当金	1,211
関係会社事業損失引当金	523	関係会社事業損失引当金	523
関係会社株式評価損	1,848	関係会社株式評価損	1,848
販売土地及び建物評価損	394	販売土地及び建物評価損	424
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	628	繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	630
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	790	繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	431
その他	9	その他	15
繰延税金資産(負債)小計	3,877	繰延税金資産(負債)小計	4,155
評価性引当金	4,190	評価性引当金	4,201
繰延税金資産(負債)合計	313	繰延税金資産(負債)合計	45
繰延税金資産(負債)の純額	313	繰延税金資産(負債)の純額	45
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目内訳	
項目	比率(%)	項目	比率(%)
法定実効税率(調整)	40.4	法定実効税率(調整)	40.4
評価性引当金の増加額	3.6	評価性引当金の増加額	0.8
交際費等損金不算入項目	0.7	交際費等損金不算入項目	1.0
受取配当金等益金不算入項目	1.7	受取配当金等益金不算入項目	2.3
住民税均等割額	0.5	住民税均等割額	0.7
その他	0.3	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	429円00銭	1株当たり純資産額	430円47銭
1株当たり当期純利益	16円71銭	1株当たり当期純利益	12円85銭
当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。		当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,015百万円	損益計算書上の当期純利益	780百万円
普通株式に係る当期純利益	1,015百万円	普通株式に係る当期純利益	780百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	60,775,541株	普通株式の期中平均株式数	60,770,540株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社広島銀行	3,428,765	1,285
広島ガス株式会社	1,860,000	407
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	770,190	366
中国電力株式会社	100,000	214
株式会社日本航空	772,210	154
株式会社山口フィナンシャルグループ	136,480	126
株式会社広島バスセンター	115,371	115
全日本空輸株式会社	268,539	103
株式会社山口フィナンシャルグループ 第四種優先株式	100	100
株式会社伊予銀行	64,094	63
株式会社山口フィナンシャルグループ 第一種優先株式	50	50
東洋証券株式会社	274,000	42
広島空港ビルディング株式会社	68,000	39
株式会社テレビ新広島	20,000	35
株式会社中国銀行	27,600	34
その他	472,837	126
計	8,378,236	3,265

【その他】

種類及び銘柄	口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
匿名組合出資金		
有限会社国泰寺アセット	1	437
計	1	437

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	38,374	1	[2] 2	38,372			38,372
建物	10,847	112	(8) 293	10,667	5,923	300	4,744
構築物	5,201	211	(139) 208	5,204	3,183	121	2,021
車両	20,292	1,325	(446) 1,091	20,526	16,572	1,037	3,954
機械装置	1,287	147	() 28	1,405	726	119	678
工具・器具・備品	891	112	(32) 72	932	729	57	202
建設仮勘定	62	2,128	2,074	116			116
有形固定資産計	76,958	4,039	(627) [2] 3,771	77,226	27,136	1,635	50,090
無形固定資産							
電話加入権				7			7
電信電話専用権				0	0	0	0
借地権				19			19
上水道施設利用権				7	0	0	6
その他(ソフト)				270	100	27	169
無形固定資産計				305	101	28	203
長期前払費用	337	130		467	92	75	375
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	仁保車庫事務所棟新築工事	52百万円
(2) 構築物	八丁堀交差点軌道敷舗装改良工事	36
(3) 車両	ICカードシステム導入 乗合車両購入(25両)	735 508
(4) 機械装置	宮島変電所更新工事	118
(5) 工具・器具・備品	ICカードシステム導入	63
(6) 長期前払費用	ICカードシステム共同設備負担金	130

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	さくら広電ビル除却	117百万円
(2) 構築物	交差点軌道敷舗装改良工事圧縮	57
(3) 車両	ICカードシステム導入圧縮	367

3 当期減少額欄の()内の金額は、圧縮記帳額(内数)であります。

4 当期減少額欄の[]内の金額は、減損損失計上額(内数)であります。

5 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則様式第8号の規定により「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	269	59	24	28	275
賞与引当金	668	716	668		716
役員退職慰労引当金	258	34	109		183
債務保証損失引当金	2,998				2,998
関係会社事業損失引当金	1,297				1,297

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	87
預金	
当座預金	55
普通預金	0
通知預金	1,541
定期預金	661
預金計	2,258
計	2,346

ロ 未収運賃

区分	金額(百万円)
中国ジェイアールバス(株)	87
広島交通(株)	69
広電観光(株)	60
(株)広島バスセンター	49
呉市交通局	25
その他	165
計	457

なお、未収運賃の滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
491	6,713	6,747	457	93.7	25.8

八 未収金

区分	金額(百万円)
LRTシステム整備費補助金	428
店舗用土地建物貸付料	253
受託工事代等	133
ICカード相互精算	119
地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金	47
その他	194
計	1,176

二 販売土地及び建物

区分	金額(百万円)	面積(m ²)
土地 広島市安佐南区毘沙門台地区	2,519	37,115.97
広島市佐伯区石内原田地区	4,675	802,257.14
広島市佐伯区月見台地区	408	5,425.08
広島市南区仁保南	217	1,868.35
広島市佐伯区東観音台	31	384.94
広島市西区己斐滝ヶ迫	17	437.41
広島市佐伯区坪井	3	786.01
広島市安佐南区川内	31	419.24
島根県大田市三瓶地区	2	213,595.22
建物 広島市安佐南区川内	1	
計	7,910	1,062,289.36

ホ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	268
乗車券類	65
その他	1
計	335

流動負債

イ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	1,345
(株)三菱東京UFJ銀行	680
(株)伊予銀行	560
(株)中国銀行	420
(株)山口銀行	420
その他	525
計	3,950

ロ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	1,093
(株)三菱東京UFJ銀行	405
日本生命保険	279
(株)日本政策投資銀行	277
三菱UFJ信託銀行(株)	274
その他	366
計	2,697

八 未払金

区分	金額(百万円)
未払物品代	
レシップ(株)	293
広電建設(株)	198
いすゞ自動車中国(株)	198
広島日野自動車(株)	175
(株)東芝	140
その他	510
小計	1,518
その他	53
計	1,571

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	2,815
(株)三菱東京UFJ銀行	1,935
(株)日本政策投資銀行	1,110
三菱UFJ信託銀行(株)	935
中央三井信託銀行(株)	919
その他	1,865
計	9,581

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第99期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 中国財務局長に提出
(2) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	(第100期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 中国財務局長に提出
	(第100期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 中国財務局長に提出
	(第100期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 中国財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第99期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成21年6月19日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐上 芳春
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昭人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	薮 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐上 芳春
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昭人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	薮 和彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、広島電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、広島電鉄株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐上 芳春
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昭人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	薊 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐上 芳春
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昭人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	薮 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。